

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第79期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	T P R株式会社 (旧会社名 帝国ピストンリング株式会社)
【英訳名】	TPR CO., LTD. (旧英訳名 TEIKOKU PISTON RING CO., LTD.) (注) 平成23年6月29日開催の第78回定時株主総会の決議により、平成23年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 山岡 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号新丸の内センタービル
【電話番号】	(03)5293-2811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 小林 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号新丸の内センタービル
【電話番号】	(03)5293-2811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 小林 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月
売上高 (百万円)	58,127	51,922	43,990	55,276	62,023
経常利益 (百万円)	7,137	2,245	2,842	7,943	9,129
当期純利益 (百万円)	3,884	1,103	1,682	4,646	5,591
包括利益 (百万円)	-	-	-	4,545	6,682
純資産額 (百万円)	27,328	23,491	27,602	31,492	37,074
総資産額 (百万円)	71,302	78,424	78,155	75,383	81,058
1株当たり純資産額 (円)	706.10	610.26	680.59	782.01	926.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	111.23	31.59	48.16	132.97	159.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	111.21	31.59	-	132.86	159.62
自己資本比率 (%)	34.6	27.2	30.4	36.3	40.0
自己資本利益率 (%)	16.5	4.8	7.5	18.2	18.7
株価収益率 (倍)	7.6	8.7	14.5	5.8	8.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,715	4,528	8,070	9,209	8,028
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,468	6,185	3,031	3,973	6,446
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,172	13,397	5,164	8,825	3,491
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,919	14,402	14,402	10,643	8,827
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,112 (180)	2,257 (180)	2,416 (294)	2,635 (410)	3,006 (564)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月
売上高 (百万円)	45,311	40,423	32,445	40,457	40,208
経常利益 (百万円)	4,836	1,627	1,073	4,473	5,331
当期純利益 (百万円)	3,205	627	1,028	2,984	3,547
資本金 (百万円)	4,361	4,362	4,362	4,365	4,385
発行済株式総数 (千株)	35,551	35,553	35,553	35,561	35,621
純資産額 (百万円)	19,474	18,675	20,255	24,071	27,620
総資産額 (百万円)	52,032	62,035	61,712	58,946	62,043
1株当たり純資産額 (円)	556.75	533.39	578.57	687.65	787.80
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)(円)	18.00 (7.50)	13.50 (9.00)	8.00 (3.00)	18.00 (7.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.77	17.97	29.45	85.40	101.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	91.75	17.97	-	85.33	101.26
自己資本比率 (%)	37.4	30.0	32.8	40.8	44.4
自己資本利益率 (%)	17.2	3.3	5.3	13.5	13.7
株価収益率 (倍)	9.2	15.4	23.8	9.0	13.5
配当性向 (%)	19.6	75.1	27.2	21.1	21.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	905 (73)	858 (84)	835 (63)	821 (89)	798 (106)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第77期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第79期の1株当たり配当額には、商号変更記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

昭和14年12月	大阪において設立。主として航空機用、船舶用ピストンリングを製造。
昭和15年12月	長野県岡谷市に工場を新設。(現 長野工場)
昭和20年6月	戦災のため大阪工場を廃止。
昭和20年10月	民需に転換し、各種ピストンリング、シリンダスリーブ、シリンダライナ、グリッド、抵抗器、一般鋳物等を製造。
昭和35年1月	大阪工場を新設。船舶用中大型ライナの鍍金加工を開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和42年4月	テーピ販売(株)(現 T P R商事(株))設立。
昭和45年6月	山形県寒河江市にテーピ工業(株)(現 T P R工業(株))設立。シリンダライナを製造。
昭和51年12月	岐阜県可児工業団地に岐阜工場建設。
昭和56年12月	遠赤外線ヒータ「ウルトラ・サーモ」の開発に成功。
昭和57年6月	T p エアー式自動温度調節弁の開発に成功。
昭和57年12月	長野県岡谷市にテーピ興産(株)設立。
平成元年10月	資本金を29億5千万円に増資。
平成2年4月	テーピコーポレーションオブアメリカ社(現 T P Rアメリカ社)設立。
平成3年4月	テイコク ヨーロッパ社(現 T P Rヨーロッパ社)設立。
平成6年3月	資本金を33億8千万円に増資。
平成8年6月	T & N社、安慶活塞環廠(現 安慶環新集団有限公司)との合併で中国でのピストンリング製造、販売の安慶帝伯格茨活塞環有限公司を設立。
平成9年5月	T & N社、G I L社との合併でインドでのピストンリング製造、販売のゲツツェ テーピ(インディア)社(現 フェデラル・モーグルT P R(インディア)社)を設立。
平成11年8月	フェデラル・モーグル社との合併で米国でのシリンダライナ製造、販売のフェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社を設立。
平成11年10月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成12年1月	安慶活塞環廠(現 安慶環新集団有限公司)、安慶帝伯格茨活塞環有限公司との合併で中国での焼結バルブシート製造・販売の安慶帝伯粉末冶金有限公司を設立。
平成12年5月	フェデラル・モーグル社との合併で英国でのピストンリング製造のフェデラル・モーグル テーピ サンダーランド社を設立。
平成12年12月	日本ピストンリング(株)とシリンダライナの素材の相互供給及びインドネシアにおけるピストンリング共同出資会社N Tピストンリング インドネシア社を設立。
平成12年12月	I S O 9001認証取得。
平成13年10月	フェデラル・モーグル社との合併で米国でのピストンリング製造、販売のユナイテッド ピストンリング社を設立。
平成13年12月	I S O 14001認証取得。
平成14年2月	アルミ製品の製造、販売のテーピアルテック(株)(現 T P Rアルテック(株))を子会社化。
平成14年6月	フェデラル・モーグル社との合併でドイツでのピストンリング製造、販売のフェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社を設立。
平成14年5月	それに伴いフェデラル・モーグル テーピ サンダーランド社に関する合併事業を解消。 アート金属工業(株)、安慶環新集団有限公司との合併で中国でのピストン製造、販売の安慶雅徳帝伯活塞有限公司を設立。
平成14年7月	南京航海航標装備総廠との合併で中国での自動温度調節弁製造、販売の南京帝伯熱学有限公司を設立。
平成14年10月	柳成企業社との合併で韓国でのシリンダライナ製造、販売のY & Tパワーテック社を設立。
平成15年10月	安慶環新集団有限公司との合併で中国でのピストンリング等自動車エンジン部品販売の帝伯環新国際貿易(上海)有限公司を設立。
平成15年11月	フェデラル・モーグルインベストメント社との合併でトルコでのシリンダライナ製造、販売のフェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社を設立。
平成16年6月	I S O / T S 16949 : 2002認証取得。
平成16年7月	安慶帝伯格茨活塞環有限公司及び現地資本との合併で中国でのシリンダライナ製造、販売の安慶帝伯格茨缸套有限公司を設立。

平成16年 9月	通称社名「T P R」を制定。 当社長野工場内に技術センターを新設。
平成17年 1月	現地資本との合弁で中国でのピストンリング等の機械設備の設計、施行、管理の安慶安帝技益精機有限公司を設立。
平成17年 2月	柳成企業社及び安慶環新集团有限公司との合弁で中国でのピストンリング製造、販売の柳伯安麗活塞環有限公司を設立。 マノヨント社及び現地みずほグループのコンサルティング会社との合弁でアセアン地域での当社グループ製品の販売のT P Rアシアンセールス（タイランド）社を設立。
平成18年 8月	ベトナムでのピストンリング製造のT P Rベトナム社を設立。
平成18年 9月	大連鼎?特鋼製品有限公司及び安慶環新集团有限公司との合弁で中国での特殊合金材料加工製造、販売の大連伯新特鋼製品有限公司を設立。
平成20年 2月	インドネシアでのピストンリング販売のT P Rセールス インドネシア社を設立。
平成20年 3月	インドでのシリンダライナ製造、販売のT P RオートパーツM F G .インディア社を設立。
平成22年10月	ゴム製品製造、販売の(株)サンライト（現 T P Rサンライト(株)）を子会社化。
平成23年 4月	岡谷電機産業(株)と合弁で、長野県岡谷市に研究開発子会社、T O Cキャバシタ(株)を設立。
平成23年 5月	樹脂製品の製造、販売会社T P Rエンブラ(株)を設立。
平成23年10月	会社名を帝国ピストンリング株式会社からT P R株式会社に変更。
平成23年12月	インドネシアでのピストンリング製造、販売会社P T . T P Rインドネシア社を設立。 アート金属工業(株)との合弁でインドネシアでのピストン製造、販売会社P T . アート ピストンインドネシア社を設立。 本社を現在地に移転。

3【事業の内容】

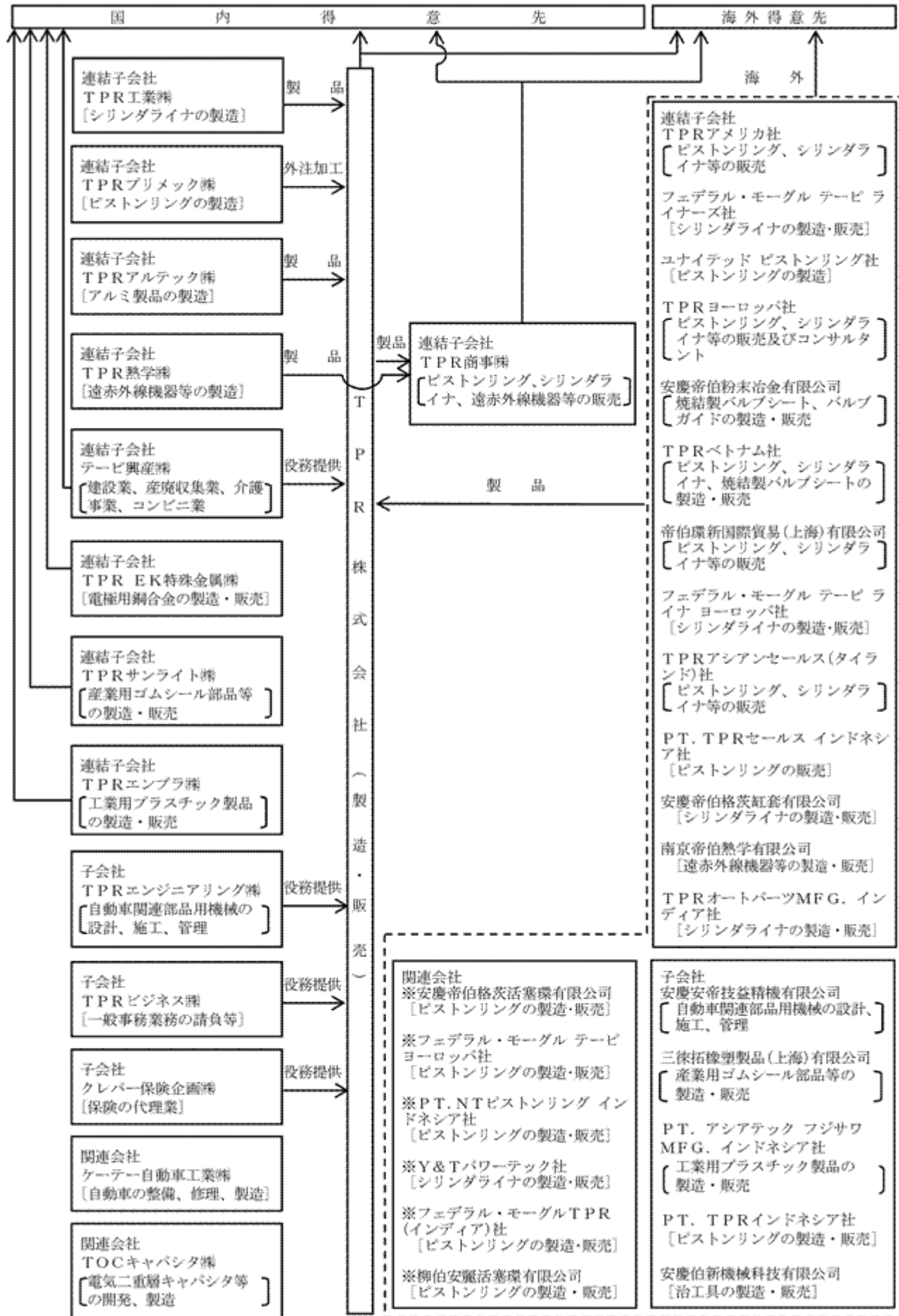
当社グループは、当社、子会社30社（うち海外18社）及び関連会社8社（うち海外6社）で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ並びにバルブシート等の焼結合金の製造販売を行っており、そのほかアルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴムシール部品等の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主な事業内容及び製品	会社名
日本	自動車関連製品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等）、その他製品（陸船用内燃機関部品、工業用プラスチック製品、産業用ゴムシール部品等）	当社、T P R商事(株)、T P R工業(株)、T P R熱学(株)、テービ興産(株)、T P Rプリメック(株)、T P Rアルテック(株)、T P R E K特殊金属(株)、T P Rサンライト(株)、T P Rエンブラ(株)、T P Rエンジニアリング(株)、T P Rビジネス(株)、ケーター自動車工業(株)、クレバー保険企画(株)、T O Cキャパシタ(株) (会社総数 15社)
アジア	自動車関連製品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート等）、その他製品（遠赤外線機器等）	安慶帝伯粉末冶金有限公司、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、安慶帝伯格茨缸套有限公司、南京帝伯熱学有限公司、安慶帝伯格茨活塞環有限公司、柳伯安麗活塞環有限公司、安慶安帝技益精機有限公司、三徠拓橡塑製品(上海)有限公司、安慶伯新機械科技有限公司、T P Rベトナム社、T P Rアシアンセールス（タイランド）社、P T . T P Rセールス インドネシア社、P T . N Tピストンリング インドネシア社、Y & Tパワーテック社、T P RオートパーツM F G . インディア社、フェデラル・モーグルT P R（インド）社、P T . アシアテック フジサワM F G . インドネシア社、P T . T P Rインドネシア社 (会社総数 18社)
北米	自動車関連製品（ピストンリング、シリンダライナ等）	T P Rアメリカ社、フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社、ユナイテッド ピストンリング社 (会社総数 3社)
その他	自動車関連製品（ピストンリング、シリンダライナ等）	T P Rヨーロッパ社、フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社、フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社 (会社総数 3社)

- (注) 1 . テービ興産(株)は、平成24年4月1日より、T P Rトータルサービス(株)に社名を変更いたしました。
 2 . 当社は、平成24年4月5日付で(株)ファルテックの株式を取得いたしました。
 3 . フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社は、平成24年5月1日付でアメリカにおける第2のシリンダライナ生産拠点としてT P Rフェデラル・モーグル テネシー社を設立いたしました。
 4 . 当社は、平成24年5月10日付で中国におけるグループ企業の管理と、日系顧客に対する製品販売を行う会社として帝伯愛爾（天津）企業管理有限公司を設立いたしました。
 5 . 上記区分は、セグメントにおける区分と同一であります。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な製品	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等 (人)	営業上の取引	設備の賃貸借
T P R工業(株) (注) 3	山形県 寒河江市	205百万円	自動車関連 製品	100.0	5	当社の製品製造	土地の賃貸
T P R商事(株)	東京都 新宿区	90百万円	自動車関連 製品及びそ の他製品	100.0	5	当社の製品販売	-
テービ興産(株)	長野県 岡谷市	90百万円	その他製品	100.0	3	当社よりの資金 援助及び当社の 営繕工事	土地・事務所の賃 貸
T P Rブリメック (株)	長野県 岡谷市	10百万円	自動車関連 製品及びそ の他製品	100.0	2	当社の製品製造	建物・設備・土地 の賃貸
T P R熱学(株)	大阪府 枚方市	90百万円	その他製品	100.0	3	-	建物・土地の賃貸
T P Rアルテック (株)	岡山県 津山市	100百万円	自動車関連 製品	100.0	4	当社の製品製造	建物・設備・土地 の賃貸
T P R E K特殊 金属(株)	千葉県 佐倉市	75百万円	その他製品	100.0	4	当社よりの資金 援助	-
T P Rサンライト (株)	東京都 北区	60百万円	その他製品	99.0	3	当社よりの資金 援助	-
T P Rエンブラ(株)	神奈川県 高座郡	100百万円	その他製品	100.0	3	当社よりの資金 援助	-
T P Rアメリカ社	米国 イリノイ州	300千米ドル	自動車関連 製品	100.0	3	当社の製品販売	-
フェデラル・モー グル テービ ライ ナーズ社 (注) 2, 3	米国 ミネソタ州	23百万米ドル	自動車関連 製品	53.9 (53.9)	2	当社よりの技術 支援	-
ユナイテッド ピ ストンリング社 (注) 2, 3	米国 ウィスコン シン州	21百万米ドル	自動車関連 製品	93.2 (93.2)	1	当社よりの技術 支援、設備及び製 品の購入	-
T P Rヨーロッパ 社	ドイツ デュッセ ルドルフ	204千ユーロ	自動車関連 製品	100.0	3	当社の製品販売	-
安慶帝伯粉末冶金 有限公司 (注) 3	中国 安徽省	82百万円	自動車関連 製品	55.0	2	当社よりの技術 支援及び原材料 の購入	-
T P Rベトナム社 (注) 3	ベトナム ビンズ オン省	14百万米ドル	自動車関連 製品	100.0	4	当社よりの資金 援助及び当社の 製品製造	-
帝伯環新国際貿易 (上海)有限公司	中国 上海市	4百万円	自動車関連 製品及びそ の他製品	60.0	2	当社への製品販 売	-
フェデラル・モー グル テービ ライ ナ ヨーロッパ社 (注) 3	トルコ イスタン ブール	9百万トルコリラ	自動車関連 製品	50.0	1	当社よりの技術 支援	-
T P Rアシアン セールス(タイラ ンド)社	タイ バンコク	8百万バーツ	自動車関連 製品及びそ の他製品	49.0	2	当社の製品販売	-
P T. T P Rセー ルスインドネシア 社	インドネシア ジャカルタ州	1,548百万ルピア	自動車関連 製品	100.0	2	当社の製品販売	-
安慶帝伯格茨缸套 有限公司 (注) 3	中国 安徽省	184百万円	自動車関連 製品	48.12	2	当社よりの設備 の購入及び技術 支援	-

名称	住所	資本金	主要な製品	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等 (人)	営業上の取引	設備の賃貸借
南京帝伯熱学有限 公司	中国 江蘇省	5百万元	その他製品	60.00	-	当社よりの技術 支援	-
T P Rオートパー ツM F G . イン ディア社 (注) 3	インド ラジャス タン州	670百万ルピー	自動車関連 製品	100.00	2	当社よりの設備 の購入及び技術 支援	-

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な製品	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等 (人)	営業上の取引	設備の賃貸借
安慶帝伯格茨活塞 環有限公司	中国 安徽省	232百万元	自動車関連 製品	35.7	2	当社よりの技術 支援及び当社の 製品販売	-
フェデラル・モー グル テーピ ヨー ロッパ社 (注) 2	ドイツ プアシャ イド	33百万ユーロ	自動車関連 製品	33.3 (33.3)	-	当社よりの技術 支援及び当社の 製品販売	-
P T . N Tピスト ンリング インド ネシア社	インドネシア 西ジャワ州	26百万ドル	自動車関連 製品	50.0	1	当社よりの技術 支援及び当社の 製品販売	-
Y & Tパワーテッ ク社	韓国 忠清南道燕 岐郡南面月山里	9,000百万ウォン	自動車関連 製品	40.0	2	当社よりの技術 支援及び当社の 製品、設備販売	-
フェデラル・モー グルT P R (イン ディア)社	インド バンガ ロール	200百万ルピー	自動車関連 製品	24.5	1	当社よりの技術 支援及び当社の 製品、設備販売	-
柳伯安麗活塞環有 限公司	中国 河北省	89百万元	自動車関連 製品	35.0	1	当社よりの技術 支援及び当社の 製品、設備販売	-

(注) 1 . 主要な製品の欄には、各関係会社の主要な製品の名称を記載しております。

2 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 . T P R工業(株)、フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、ユナイテッド ピ
ストンリング社、T P Rベトナム社、フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社、安慶帝伯格茨缸
套有限公司、T P RオートパーツM F G . インディア社は、特定子会社であります。

4 . 上記関係会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,739	(290)
アジア	995	(272)
北米	218	(2)
その他	54	-
合計	3,006	(564)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、試用工、期間工)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ371名増加したのは、T P R サンライト(株)及びT P R エンプラ(株)の新規連結等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
798 (106)	41.3	18.3	6,418,187

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、試用工、期間工)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 当社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年2月に結成され、J A M労働組合に所属しております。
 平成24年3月31日現在における組合員数は764人であります。
 なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度を取り巻く経済環境は、日本においては東日本大震災等の自然災害の影響で非常に厳しい状況でスタートしましたが、サプライチェーンの正常化による生産の回復やその後の復興需要により景気は穏やかに回復しました。一方海外では、中国をはじめとした新興国の経済成長は継続したもののその伸びは鈍化し、米国の景気は後半わずかながら回復基調に転じましたが、欧州における財政問題はいまだ不透明のままで、総じて世界経済は低調に推移しました。

当社グループが主として関連する自動車業界では、日系自動車メーカーは自然災害による度重なるサプライチェーン問題から回復途上にあり、世界での自動車生産は前年比増加いたしました。ただし、海外経済の減速懸念、円高の長期化による現地生産へのシフト、原発事故による電力需給問題等厳しい状態が続いており、予断を許さない状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループは成長市場での受注取込、新規事業分野への進出により売上高の拡大を図り、原価低減活動、固定費圧縮等を継続的に推進してまいりました結果、前年比増収増益、売上高、利益とも既往最高となりました。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	620億2千3百万円	(前年同期比 12.2%増)
営業利益	79億9百万円	(" 12.8%増)
経常利益	91億2千9百万円	(" 14.9%増)
当期純利益	55億9千1百万円	(" 20.4%増)

セグメントの業績概況は、次のとおりであります。

日本

東日本大震災及びタイの洪水に伴うサプライチェーン問題の影響からの回復により操業度は維持されました。また事業の多角化による新分野への事業拡大により、売上高は445億円と前年同期に比べ53億9千4百万円の増収となりました。操業度の増加によりセグメント利益は48億7千万円と前年同期に比べ4億6千8百万円の増益となりました。

アジア

成長スピードは鈍化したものの、中国を始めとしたアジア市場では成長が続き、売上高は104億3千7百万円と前年同期と比べ6億8千2百万円の増収となりました。セグメント利益は25億6千1百万円と前年同期と比べ3億3千7百万円の増益となりました。

北米

自動車市場の停滞感が漂う中、大型受注が軌道に乗り、売上高は57億6千3百万円と前年同期と比べ7億2千9百万円の増収、報告セグメント中最大の増収率となりました。一方セグメント利益は2億8千6百万円と東日本大震災によるサプライチェーンの混乱影響をカバーしきれず、前年同期と比べ8千9百万円の減益となりました。

その他

金融危機により停滞している欧州市場では生産動向の影響により、売上高は13億2千万円と前年同期と比べ6千万円の減収となりました。セグメント利益は1億4千9百万円と前年同期と比べ2百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して18億1千5百万円減少し、88億2千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、80億2千8百万円（前年同期比12.8%減）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益90億9千7百万円、減価償却費41億2千6百万円、主な資金の減少は売上債権の増加25億2千8百万円、法人税等の支払額19億5千4百万円、たな卸資産の増加8億円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、64億4千6百万円（前年同期比62.2%増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出37億8千6百万円、投資有価証券の取得による支出18億8千4百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6億6千万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、34億9千1百万円（前年同期比60.4%減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出42億1百万円、短期借入金の純減額9億4千3百万円、少数株主への支払を含めた配当金の支払額11億4千3百万円、長期借入れによる収入28億7百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	43,672	113.5
アジア(百万円)	6,926	108.6
北米(百万円)	4,773	108.6
報告セグメント計(百万円)	55,371	112.5
その他(百万円)	502	102.3
合計(百万円)	55,874	112.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本(百万円)	45,477	116.7	5,091	123.8
アジア(百万円)	10,392	105.7	534	92.1
北米(百万円)	5,247	95.7	384	42.7
報告セグメント計(百万円)	61,116	112.6	6,010	107.4
その他(百万円)	1,325	96.7	18	133.4
合計(百万円)	62,442	112.2	6,028	107.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	44,500	113.8
アジア(百万円)	10,437	107.0
北米(百万円)	5,763	114.5
報告セグメント計(百万円)	60,702	112.6
その他(百万円)	1,320	95.7
合計(百万円)	62,023	112.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	13,864	25.1	13,095	21.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、クリーンで、クオリティの高い地球社会の実現に貢献する」ことを企業グループの理念としております。また、ファルテックグループは、「時代をリードする価値ある商品・サービスを提供し、美しく豊かなクルマ社会の実現に貢献する」ことをグループの理念としております。両グループ企業の総力を結集して永続的に発展するべく、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定的な事業収益力を示すものとして、営業利益率を重視するとともに、自己資本利益率の増大を重要な指標として経営効率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度は2012年3月期を最終年度とする中期経営計画「11中計」の最終年度でありました。中期経営計画の“コア商品の売上拡大”、“新規事業領域の探索”、“グループものづくり革新”等を積極的に推進してまいりました結果、当期は、震災、洪水の影響に見舞われながらも目標としてきました数値目標（利益計画）を達成することができました。

次期は新たに策定しました2015年3月期を最終年度とする中期経営計画「14中計」の達成に向けて邁進してまいります。「14中計」の目指す姿は、「技術力（Technology）・情熱（Passion）・信頼（Reliance）をもって、更なるグローバル化・事業の多角化を進め、世界市場で勝ち抜くTPRグループの実現」にあります。「14中計」の達成により更なる株主価値の増大を図ってまいります。

「14中計」の基本戦略は次のとおりです。

「変革と創造（Change & Create）」をスローガンに掲げ、企業の持続的発展のための変革を進めていきます。環境ニーズから、新しいビジネスモデル・技術・商品・体制を創造し、「環境先進企業」・「グローバル企業」・「最高品質企業」の実現に向けて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ピストンリング、シリンダライナ、焼結部品の圧倒的な競争力（性能・品質・コスト）の実現
急拡大する自動車の世界市場への事業展開
TPR 21パート 活動の完成による生産拠点のものづくり力強化
軽量化ニーズにマッチした応用新商品の開発と商品化による売上拡大
ゴム・樹脂等、事業多角化による業容拡大とシナジー効果の実現

(5) 当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）について

・基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。もっとも、当社の株主の在り方について当社は、証券取引所への上場により株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えておりますので、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきものと考えています。

・基本方針の実現に資する取組み

当社は、1939年の創業より培ってきた材料・加工・表面処理技術等のものづくりを原点とし、エンジン機能部品メーカーとして、ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート等のパワートレイン部品で、世界のお客様に満足していただくべく努力してまいりました。当社の企業理念である、

わたくしたちは、

動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、

優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、

クリーンで、クオリティの高い地球社会の実現に貢献します。

この精神のもと、事業を展開しています。

1. 中長期経営戦略の策定

本2012年度からスタートした「14中期経営計画」では、T P Rグループが各方面のステークホルダーの皆様のご期待に応え、世界市場で生き抜き勝ち抜くため、下記目標と10項目の基本戦略を制定し推進していきます。

<目指す姿>

「技術力(Technology)・情熱(Passion)・信頼(Reliance)をもって、

さらなるグローバル化・事業の多角化を進め、

世界市場で勝ち抜くT P Rグループの実現」

<合言葉>

“変革と創造：チェンジ&クリエイト”

2. コーポレートガバナンス（企業統治）の推進

当社は、企業理念（上記）を制定し、地球社会の一員としての企業を発展させるべく、コーポレートガバナンス（企業統治）の充実に努めています。

基本規程として「TPRグループコンプライアンス基本規程」を策定し、企業理念の精神を具体化した役員及び社員の行動指針として定めています。さらに、全社横断組織としてコンプライアンス委員会を設置するなど、企業統治に関する組織、規程を充実させ、企業の透明性、効率性、健全性を向上するべく推進しています。

経営の体制として、業務執行と監督機能区分を明確化するため、執行役員制度を平成17年より導入しています。

また、平成19年から取締役会に社外取締役1名を導入、監査役会は4名の内2名を社外監査役とし、経営及び監査役監査の透明性、公平性を確保しています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（以下「本プラン」という）

本プラン導入の目的

上記に述べた基本方針に照らして不適切な者によって大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」という）が行われ、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入したものです。

大規模買付ルールの概要

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付行為を行う者（以下「大規模買付者」という）が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

大規模買付行為がなされた場合の対応

）大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

）大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

）独立委員会の設置

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行いますが、本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会規程を定めるとともに、独立委員会を設置しました。

株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。

本プランの適用開始、有効期限、継続及び廃止

本プランは、平成19年2月8日に当社取締役会の決議をもって同日より発効し、平成19年6月28日に開催された第74回定時株主総会において承認いただいた後、さらに平成22年6月25日開催の第77回定時株主総会において一部修正のうえ、平成25年6月開催予定の定時株主総会終結時までの有効期限で継続承認いただいております。

・本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっています。

株主意思を重視するものであること

本プランは、当社取締役会決議にて決定いたしました。平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会、及び平成22年6月25日開催の第77回定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただいたことで、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会により行われることとされています。

また、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運用が行われる仕組みが確保されています。

合理的な客観的要件の設定

本プランにおける対抗措置の発動は、上記「大規模買付行為が為された場合の対応」にて記載したとおり、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

当社グループが事業展開するピストンリング、シリンダライナ、焼結製品の業界は、世界的な自動車メーカーの価格競争の激化から品質及び価格はより厳しいものになっております。当社グループは自動車メーカーのエンジンの開発段階から品質、技術、価格の面で顧客ニーズに沿い優位性を保つ努力をしておりますが、品質、技術、価格面での競争は一段と厳しくなっております。当社グループとしては経営の効率化を図ることで柔軟に変化に対応し、市場機会を失うことがないように努力しておりますが、安定的に保証されているわけではありません。市場機会を失った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格変動の影響について

当社グループの主力製品であるピストンリング、シリンダライナ、焼結製品の原材料の価格は、需給バランスの変化に起因する市況変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは原材料の仕入先の集約、前倒し購入等市況変動の軽減を図っておりますが、市況変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、世界各国で自動車関連部品をはじめとした事業を展開しており、多通貨取引が発生します。外貨建て商取引及び投資活動等は、為替変動が起きた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表は、当社の連結財務諸表作成のために円換算しております。従いまして、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループにおける退職給付費用及び債務は、割引率、期待収益率等の条件に基づいて算出されておりますが、市場の変化等により運用収益の低下など条件の変更が生じた場合、退職給付債務の積立不足の増加等、費用処理される債務金額が増加することになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 他社との提携関係

当社グループは、海外の事業（ピストンリング、シリンダライナ、焼結製品等の製造・販売）に関して国内外の他企業と戦略的提携関係を結んでおります。各海外拠点については、事業リスクの分散を図るため、他企業と合弁会社の形で進出しております。これら提携している企業が戦略上の目標を変更した場合、あるいは当社グループとの提携関係を望まなくなった場合、当社グループの海外事業に支障が出る可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループが事業を海外展開する各国において、規制の変更、法令の適用及び行政上の運用の変更など様々なリスクにさらされています。これらを遵守できなかった場合、事業の活動が制限され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害等について

当社グループの主力製品は、長野県岡谷市にある当社長野工場（ピストンリング）、岐阜県可児市にある当社岐阜工場（焼結製品）及び山形県寒河江市にあるT P R工業㈱（シリンダライナ）において生産しております。生産が集中しているため地震等の災害が発生した場合、当社グループ製品の生産に影響を与える可能性があります。

(8) 環境規制について

当社グループは、環境汚染の防止には万全を期しておりますが、環境に影響を及ぼす物質等の使用があり、不測の事態により排出量が規制の基準値を超える可能性があります。これらに対する環境規制及び基準に対する義務や負担は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 合併事業契約

相手先名	国名	合併会社名	出資比率 (%)	契約年月日	契約の内容
T&N INVESTMENT LTD.,UK 安慶環新集团有限公司	中国	安慶帝伯格茨活塞環有限公司	35.7	平成8年4月1日	ピストンリングの製造及び販売
T&N INVESTMENT LTD.,UK GOETZE(INDIA)LTD	インド	FEDERAL-MOGUL TPR(INDIA) LIMITED フェデラル・モーグルTPR(インド)社	24.5	平成9年5月28日	ピストンリングの製造及び販売
FEDERAL-MOGUL POWERTRAIN INC	米国	FEDERAL-MOGUL TP LINERS INC (フェデラル・モーグル テーピライナーズ社)	53.9	平成11年6月10日	シリンダライナの製造及び販売
安慶環新集团有限公司 安慶帝伯格茨活塞環有限公司	中国	安慶帝伯粉末冶金有限公司	55.0	平成11年12月27日	焼結製バルブシートの製造及び販売
FEDERAL-MOGUL CORPORATION FEDERAL-MOGUL PISTON RING INC	米国	UNITED PISTON RING INC (ユナイテッドピストンリング社)	98.8	平成13年9月28日	ピストンリングの製造及び販売
日本ピストンリング(株)	インドネシア	PT NT PISTON RING INDONESIA (NTピストンリングインドネシア社)	50.0	平成13年3月30日	ピストンリングの製造及び販売
アート金属工業(株) 安慶環新集团有限公司	中国	安慶雅德帝伯活塞有限公司	15.0	平成14年5月28日	ピストンの製造及び販売
南京航海航標裝備総廠	中国	南京帝伯熱学有限公司	60.0	平成14年7月10日	自動温度調節弁等の製造及び販売
柳成企業社	韓国	Y&T POWER TECH.,INC (Y&Tパワーテック社)	40.0	平成14年10月1日	シリンダライナの製造及び販売
FEDERAL-MOGUL BURSCHEID GmbH	ドイツ	FEDERAL-MOGUL TP EUROPE GmbH & Co KG. (フェデラル・モーグル テーピヨーロッパ社)	33.3	平成14年10月29日	ピストンリングの製造及び販売
安慶環新集团有限公司	中国	帝伯環新国際貿易(上海)有限公司	60.0	平成15年9月5日	ピストンリング・シリンダライナ等の販売
FEDERAL-MOGUL INVESTMENT,LTD	トルコ	FEDERAL-MOGUL TP LINER EUROPE OTOMOTIV LTD.STI. (フェデラル・モーグル テーピライナ ヨーロッパ社)	50.0	平成15年10月9日	シリンダライナの製造及び販売
安慶帝伯格茨活塞環有限公司 安慶環新集团有限公司	中国	安慶帝伯格茨缸套有限公司	48.1	平成16年7月13日	シリンダライナの製造及び販売

相手先名	国名	合併会社名	出資比率 (%)	契約年月日	契約の内容
安慶環新集团有限公司	中国	安慶安帝技益精機有限公司	60.0	平成17年1月10日	ピストンリング、シリンダライナ用機械の設計、施工、管理
柳成企業社 安慶環新集团有限公司	中国	柳伯安麗活塞環有限公司	35.0	平成17年2月23日	ピストンリングの製造及び販売
Manoyontchai Co.,Ltd. MHCB Consulting(Thailand) Ltd.	タイ	TPR ASIAN SALES(THAILAND)LTD. (T P R アシアンセールス(タイランド)社)	49.0	平成17年2月28日	ピストンリング、シリンダライナ等の販売
岡谷電機産業(株)	日本	T O C キャパシタ株式会社	50.0	平成23年3月28日	電気二重層キャパシタの開発
アート金属工業(株)	インドネシア	PT.ART PISTON INDONESIA (P T . アート ピストン インドネシア社)	15.0	平成23年12月13日	ピストンの製造及び販売

(2) 株式会社ファルテックの子会社化に関する株式等の譲渡契約締結

当社は、平成24年2月28日開催の取締役会において、株式会社ファルテックの株式を取得することを決議するとともに、同日、株式等譲渡契約を締結いたしました。なお、株式の引渡は平成24年4月5日に完了いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループでは、「環境技術を極め、世界市場で勝ち抜くオンリーワン商品の創出」を主テーマとして研究開発活動を進めております。

当社グループの研究開発拠点は、報告セグメントとして「日本」に属する当社の長野工場であります。

当連結会計年度に発生した研究開発費は、主に日本において、1,871百万円であり、当社グループ合計では1,892百万円でした。

主力のパワートレイン部品では、業界トップを目指しエコカーの低燃費、低価格化と信頼性の両立という厳しい要求に応えるべく、

- ・機能面では低フリクション化、熱制御、軽量化への取り組みに加え、地球に優しい排気ガスクリーン化、代替燃料（バイオ、CNG）使用へ対応した新製品の開発
- ・製造面では製品の高精度化に対応したインラインでの計測自動化、革新的コストダウン、生産エネルギーの極小化へ対応した新工法の開発

を重点に活動を進めております。

また海外拠点への新技術の移転構築、海外提携会社との協業による世界同一品質の実現と海外顧客への新製品及び新技術PRも積極的に取り組んでおります。

一方急速なEV化に対応し、非パワートレイン部品への取り組みも強化し、アルミ、樹脂を中心とした軽量化複合製品とゴムを中心としたシール製品への新技術導入を積極的に行い、先行他社と製品機能、価格で競争出来る開発体制作りと、新事業分野の探索を推進しております。

これらの研究開発活動を支える基盤整備として、解析評価設備や実機試験設備の整備拡充、設計開発業務の効率化、技術者教育体制と外部研究機関の活用強化を実施してまいりました。

開発の主な成果は次のとおりであります。

(1) 自動車関連製品事業

パワートレイン部品

ピストンリング

- ・超低フリクションリングの製品化（低燃費対応）
- ・高機能オイルリングの製品化（信頼性向上）
- ・ピストンリング革新的コストダウン製造ラインの構築（低価格対応）

シリンダライナ

- ・小型エンジン用小径薄肉、高熱伝導ライナの製品化（低燃費対応、信頼性向上）
- ・低フリクションボアライナの製品化（低燃費対応）

バルブシート

高耐摩耗バルブシート材料の製品化（代替燃料対応）

非パワートレイン部品

アルミ製品

新鋳造方案構築及び設備導入実施による

- ・スポーツバイク用超薄肉中空アルミホイール製品化
- ・電動バイク用スイングアームの製品化
- ・EVモーター用モーターフレームの製品化

遠心鋳造スパイニ形状FC材の応用による

- ・アルミブレーキドラムの製品化
- ・ベアリングキャップの製品化

焼結機械製品

- ・ターボチャージャー用小径シールリングの製品化
- ・ショックアブソーバー、カップリング部品の精度改善及び高強度化工法の開発

樹脂、ゴム製品

- ・変速機用樹脂シールリングの製品化
- ・電磁弁スプールゴムシール部品の高精度化

(2) 研究開発の基盤整備

単体機能評価試験の高精度化（摩擦摩耗、信頼性評価）

エンジン実機評価設備の高精度化と拡充

シミュレーションシステムの構築

設計開発支援システムの構築

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成に係る重要事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、貸倒引当金、環境対策引当金、退職給付引当金、税効果会計、投資の減損等、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に退職給付会計における年金資産の運用利回りや割引率の見積りについては、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるため、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (4) 退職給付債務」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して56億7千5百万円増加し、810億5千8百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が33億4千3百万円、投資有価証券が18億9千3百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して9千3百万円増加し、439億8千4百万円となりました。これは主に短期借入金が28億3千2百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が8億4千6百万円、長期繰延税金負債が6億4千1百万円、長期借入金が5億1千1百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して55億8千1百万円増加し、370億7千4百万円となりました。これは主に利益剰余金が48億2千9百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、自動車メーカーの燃費向上を主とした技術革新への対応及び長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、海外新興市場に於ける新商品の需要増に対応する設備、生産ラインの合理化、主力製品の仕様化への対応、研究開発など製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度は、海外生産拠点の拡充整備を引続き実施し、増産投資を中心に設備投資を行った結果、4,483百万円の設備投資を実施いたしました。

その内訳は、セグメント情報別に示しますと、日本3,066百万円、アジア1,097百万円、北米319百万円、その他0百万円となっております。

なお、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

このほか、機械装置を中心として更新のための固定資産除却損を44百万円計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
長野工場 (長野県岡谷市)	日本	ピストンリ ング生産設 備等	3,402	(注)3 2,849	908 (108,443)	-	229	7,389	596 (75)
岐阜工場 (岐阜県可児市)	日本	焼結製バル ブシート生 産設備等	568	(注)3 362	358 (34,903)	-	20	1,310	108 (18)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
3. 上記の他、長野工場及び岐阜工場において主要な生産設備をリースにより使用しております。年間リース料は111百万円であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
T P R工業㈱ (山形県寒河江市)	日本	シリンダ ライナ生産設 備等	2,254	2,350	250 (60,656)	-	131	4,986	478 (10)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
T P Rアメリ カ社 (米国 イリノイ 州)	北米	ピストンリ ング・シリ ンダライナ 生産設備等	394	1,603	-	244	4	2,246	218 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
3. T P Rアメリカ社の連結子会社である、ユナイテッドピストンリング社、及びフェデラル・モーグルテー
ライナーズ社の設備を含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社の主管部門と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容・ 目的	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)		着手	完了	
当社長野工場	長野県 岡谷市	日本	研究開発・ ピストンリン グ生産設備等	1,100	-	自己資金 及び借入 金	平成24年4月	平成25年3月	生産能力 に影響を 及ぼさな い
T P R工業(株)	山形県 寒河江市	日本	シリンダライ ナ生産設備・ 応用新商品生 産設備等	1,200	-	自己資金 及び借入 金	平成24年4月	平成25年3月	生産能力 に影響を 及ぼさな い
T P Rベトナム社	ベトナム ピンズオン省	アジア	シリンダライ ナ生産設備等	600	-	自己資金 及び借入 金	平成24年1月	平成24年12月	100%増加
安慶帝伯粉末 冶金有限公司	中国 安徽省	アジア	焼結製品生産 設備	570	-	自己資金 及び借入 金	平成24年1月	平成24年12月	15%増加

(2) 重要な除却、売却

当連結会計年度末における重要な設備の除却、売却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,621,099	35,621,099	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	35,621,099	35,621,099	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年9月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	460	460
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,000	46,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,002 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,297 資本組入額 649	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成19年9月13日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

平成20年 8月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数(個)	320	320
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,000	32,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 738 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 7月 1日 ~ 平成25年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 866 資本組入額 433	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後 1年 6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成20年 8月28日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

平成21年8月4日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 452 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 557 資本組入額 279	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成21年8月4日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

平成22年8月4日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	760	760
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,000	76,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 668 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 912 資本組入額 456	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成22年8月4日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

平成23年8月3日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	840	840
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,000	84,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 995 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,280 資本組入額 640	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成23年8月3日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	20,000	35,551,099	6	4,361	6	3,464
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	2,000	35,553,099	0	4,362	0	3,464
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	-	35,553,099	-	4,362	-	3,464
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	8,000	35,561,099	3	4,365	3	3,468
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)	60,000	35,621,099	19	4,385	19	3,487

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	46	24	153	91	5	6,889	7,208	-
所有株式数 (単元)	-	163,931	1,675	94,419	28,005	24	67,872	355,926	28,499
所有株式 数の割合 (%)	-	46.06	0.47	26.53	7.87	0.00	19.07	100.00	-

(注) 自己株式615,488株は、「個人その他」に6,154単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しておりま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	49,367	13.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	24,190	6.79
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	22,930	6.44
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	20,706	5.81
株式会社みずほコーポレ ート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,188	4.26
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	12,616	3.54
T P R 取引先持株会	東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内セン タービル	10,935	3.07
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	10,153	2.85
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	9,336	2.62
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	8,150	2.29
計	-	183,572	51.53

(注) 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社49,367百株、
明治安田生命保険相互会社240百株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社12,616百株、みずほ信託銀行株式
会社2,493百株であります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 615,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,977,200	349,772	-
単元未満株式	普通株式 28,499	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	35,621,099	-	-
総株主の議決権	-	349,772	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
T P R株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル	615,400	-	615,400	1.73
計	-	615,400	-	615,400	1.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

[平成19年9月13日取締役会決議分]

決議年月日	平成19年9月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 12

(注) 上記以外の内容につきましては「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

[平成20年8月28日取締役会決議分]

決議年月日	平成20年8月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 12

(注) 上記以外の内容につきましては「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

[平成21年8月4日取締役会決議分]

決議年月日	平成21年8月4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 11

(注) 上記以外の内容につきましては「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

[平成22年8月4日取締役会決議分]

決議年月日	平成22年8月4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 14

(注) 上記以外の内容につきましては「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

[平成23年8月3日取締役会決議分]

決議年月日	平成23年8月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 12

(注) 上記以外の内容につきましては「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300	261,080
当期間における取得自己株式	175	232,491

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	615,488	-	615,663	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、企業価値の増加に応じて株主様のご期待に応えるよう、安定的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、既に発表済の20円（うち商号変更による記念配当2円）に2円を加え1株当たり22円（うち中間配当11円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は21.7%となります。

内部留保資金につきましては、研究開発投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	385	11.0
平成24年6月28日 定時株主総会決議	385	11.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,244	1,063	776	985	1,380
最低(円)	800	248	277	547	631

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	946	920	916	1,113	1,215	1,380
最低(円)	834	727	816	882	1,006	1,134

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	会長兼CEO	平出 功	昭和19年7月10日生	昭和42年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほコーポレート銀行)入行 平成6年6月 同行取締役人事部長 平成8年5月 同行常務取締役 平成12年8月 同行副頭取 平成13年6月 同行副頭取兼㈱みずほホールディングス取締役副社長 平成14年5月 当社顧問 平成14年6月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成23年6月 当社代表取締役会長兼CEO (現任)	(注)3	800
代表取締役	社長兼COO	山岡 秀夫	昭和23年9月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社名古屋営業所長 平成15年6月 当社取締役営業企画部長 平成17年6月 当社執行役員営業企画部長 平成18年5月 当社執行役員営業企画部長兼海外営業部長 平成19年6月 当社常務役員兼テービコーポレーションオブアメリカ社社長 平成21年6月 当社常務取締役兼テービ販売㈱取締役社長 平成22年6月 当社専務取締役兼テービ販売㈱取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役社長兼COO (現任)	(注)3	295
取締役	副社長執行役員	富田 健一	昭和24年6月28日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行入行 平成8年4月 同行米州審査部長 平成10年4月 同行審査第三部長 平成11年5月 同行グローバル審査第一部長 平成12年5月 同行ロンドン支店長 平成13年6月 同行執行役員ロンドン支店長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行常務執行役員 平成14年6月 同行理事 平成14年10月 ㈱損害保険ジャパン理事 平成15年4月 同社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成20年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年4月 同社取締役 平成22年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員 (現任)	(注)3	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	専務執行役員	尾崎 俊彦	昭和22年1月31日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年2月 当社海外事業室次長 平成10年10月 当社貿易部長 平成14年3月 当社海外事業室付主幹ユナイテッドピストンリング社出向(社長) 平成14年6月 当社取締役(ユナイテッドピストンリング社社長) 平成17年6月 当社執行役員兼ユナイテッドピストンリング社社長 平成18年2月 当社執行役員兼テービコーポレーションオブアメリカ社社長 平成18年6月 当社常務役員兼テービコーポレーションオブアメリカ社社長 平成19年6月 当社常務役員海外営業部長兼テービ販売(株)取締役 平成21年6月 当社常務取締役兼テービ販売(株)取締役 平成22年6月 当社専務取締役兼テービ販売(株)取締役 平成22年6月 J U K I(株)取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役専務執行役員兼テービ販売(株)取締役(現任)	(注)3	193
取締役	常務執行役員	高野 浩	昭和22年10月5日生	昭和47年4月 (株)富士銀行入行 平成2年12月 同行ロンドン支店副支店長 平成11年5月 同行千葉支店支店長 平成14年3月 サンデン(株)管理本部長 平成16年4月 同社経営企画室長 平成17年4月 当社第二海外事業部長 平成18年6月 当社執行役員第二海外事業部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	63
取締役	常務執行役員	鈴木 秀一	昭和25年7月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 当社品質保証部長 平成14年6月 当社海外事業室付主幹安慶帝伯格茨活塞環有限公司出向(総経理) 平成17年6月 当社執行役員生産企画室長 平成18年6月 当社執行役員長野工場長 平成20年10月 当社執行役員長野工場長兼地球環境室長 平成21年6月 当社取締役兼テービ工業(株)取締役社長 平成22年6月 当社常務取締役兼テービ工業(株)取締役社長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員兼テービ工業(株)取締役社長(現任)	(注)3	69

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	常務執行役員	井川 康	昭和24年2月15日生	昭和46年4月 当社入社 昭和12年5月 当社大阪営業所長 平成15年2月 当社地球環境室長兼長野工場 業務部長 平成15年9月 当社海外事業部付主幹帝伯環 新国際貿易(上海)有限公司 出向(総経理) 平成18年6月 当社執行役員兼帝伯環新国際 貿易(上海)有限公司総経理 平成19年6月 当社執行役員営業企画部長 平成21年6月 当社常務役員 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注)3	89
取締役	常務執行役員	小島 誠二	昭和27年2月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 当社生産企画部長 平成14年11月 当社生産企画部長兼調達部長 平成16年10月 当社生産企画室長 平成17年6月 当社第二海外事業部付主幹安 慶帝伯格茨活塞環有限公司出 向(総経理) 平成18年6月 当社執行役員兼安慶帝伯格茨 活塞環有限公司総経理 平成22年6月 当社執行役員長野工場長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注)3	156
取締役	常務執行役員 焼結技術部長	岸 雅伸	昭和28年3月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社品質技術部長 平成13年10月 当社生産技術部長 平成16年10月 当社技術開発部長 平成18年6月 当社技術企画室長 平成19年6月 当社執行役員技術企画室長 平成21年8月 当社執行役員技術企画室長兼 製品開発部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員技術 企画室長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員焼結 技術部長(現任)	(注)3	88
取締役		鶴田 六郎	昭和18年6月16日生	昭和45年4月 東京地方検察庁検事 平成17年4月 名古屋高等検察庁検事長 平成18年6月 退官 平成18年7月 弁護士登録 平成18年10月 千葉大学法科大学院教授 平成19年5月 ㈱大丸監査役 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成19年9月 J.フロント リテイリング㈱監 査役(現任) 平成20年4月 三菱樹脂㈱監査役 平成21年4月 駿河台大学法科大学院教授 平成22年6月 ㈱三菱ケミカルホールディン グス監査役(現任) 三菱化学㈱監査役(現任) 平成24年6月 ㈱三井住友フィナンシャルグ ループ監査役(現任) ㈱三井住友銀行監査役(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		小野 能民	昭和25年9月19日生	昭和49年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほコーポレート銀行)入行 平成8年5月 同行国際部詰参事役オランダ富士銀行社長 平成12年11月 同行アセットマネジメント部詰参事役富士投信投資顧問出向 平成13年9月 同行営業第二部詰参事役 当社出向(海外事業室主幹) 平成13年10月 同行営業第二部詰参事役 当社出向(海外事業室長) 平成15年10月 当社海外事業部長 平成21年6月 当社執行役員海外事業部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	24
常勤監査役		湯澤 公明	昭和26年1月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年10月 当社生産企画室主幹 平成17年10月 当社第一海外事業部付主幹兼第二海外事業部付主幹 平成18年6月 当社第一海外事業部付主幹 テイコクヨーロッパ社出向(社長) 平成23年2月 当社海外事業部付テイコクヨーロッパ社出向(社長) 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	58
監査役		米山 修	昭和24年4月19日生	昭和48年4月 安田火災海上保険(現損保損害保険ジャパン)入社 平成9年4月 同社近畿業務部長 平成11年7月 同社金融法人部長 平成14年4月 同社金融法人部長兼金融法人開発部長 平成14年7月 同社金融法人部長 平成15年4月 同社常務執行役員兼関西本部長兼関西西業務部長 平成16年4月 同社常務執行役員兼関西第二本部長兼関西第二業務部長 平成18年4月 同社常務執行役員 平成18年6月 同社常務執行役員兼確定拠出年金・投信事業推進部長 平成18年6月 同社取締役嘱常務執行役員 平成19年4月 損保ジャパンひまわり生命(現損保ジャパン)代表取締役副社長 平成21年4月 損保ジャパンアセットマネジメント(現損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント)顧問 平成21年6月 同社監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		湊 信幸	昭和32年9月2日生	昭和55年4月 安田信託銀行(現みずほ信託銀行)入行 平成14年10月 同行制度管理企画部長 平成17年4月 同行受託業務企画部長 平成19年4月 同行執行役員年金企画部長 平成21年4月 同行常務執行役員 平成24年4月 ㈱みずほ年金研究所取締役社長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,917

(注) 1. 取締役 鶴田六郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、独立役員として東京証券取引所に届け出ています。

2. 監査役 米山 修、湊 信幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 執行役員23名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の14名です。

常務執行役員兼安慶帝伯格茨活塞環有限公司総経理 巾一義

常務執行役員経理部長 小林正幸

常務執行役員 山崎誠

常務執行役員兼T P Rトータルサービス㈱取締役社長 毛利高德

常務執行役員営業企画部長 小松良幸

執行役員兼安慶帝伯格茨缸套有限公司総経理 丸田大介

執行役員兼T P R熱学㈱取締役社長兼T P R商事㈱取締役 根建正男

執行役員兼P T . T P Rインドネシア社社長 小池力

執行役員技術開発部長 岡本道生

執行役員製品開発部長 山岡正治

執行役員経営企画室長 林孝光

執行役員兼T P Rアメリカ社社長 宮坂佳介

執行役員長野工場長兼生産企画室長 矢野和美

執行役員技術企画室長 花岡繁

7. 当社及び当社グループは下記の通り社名変更を実施いたしました。略歴欄の当社グループ内での経歴につきましては、旧社名により表示しています。

旧社名	新社名	変更時期
帝国ピストンリング㈱	T P R㈱	平成23年10月1日
テープ販売㈱	T P R商事㈱	平成23年4月1日
テープ工業㈱	T P R工業㈱	平成23年10月1日
㈱テーププリメック	T P Rプリメック㈱	平成23年10月1日
テープアルテック㈱	T P Rアルテック㈱	平成23年10月1日
テープ熱学㈱	T P R熱学㈱	平成23年10月1日
テープ興産㈱	T P Rトータルサービス㈱	平成24年4月1日
江戸川特殊金属㈱	T P R E K特殊金属㈱	平成23年10月1日
㈱テープエンジニアリング	T P Rエンジニアリング㈱	平成23年10月1日
㈱テープビジネス	T P Rビジネス㈱	平成23年10月1日
テープコーポレーションオブアメリカ社	T P Rアメリカ社	平成23年10月1日
テイコクヨーロッパ社	T P Rヨーロッパ社	平成23年10月1日

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治体制

・企業統治体制の概要

当社は、経営の効率化、経営資源の最適配分等を通じて、企業価値を増大させることが、利益を継続的に維持拡大するものと考えております。従って、長期的な視点で企業価値の増大に寄与するように、経営を監視する機能を働かせることがコーポレート・ガバナンスの要諦と考えております。

当社は、取締役会と監査役会を設置しております。

取締役会：取締役会は毎月1回定例で開催し、重要案件の決議、業績の状況報告などを通じて株主様の利益を損なわぬよう、戦略の決定・業務執行監督を行っております。

なお、平成17年6月に執行役員制度を導入し、意思決定・監督を担う取締役会の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離しております。更に、平成23年6月から、会長兼CEOと社長兼COOを新設しました。

監査役会：経営の監査につきましては、当社は監査役制度を採用しております。2名の監査役が社外監査役であります（非常勤2名）。

経営会議：原則として月2回常務執行役員以上の出席による経営会議を開催し、環境変化に即応した迅速な業務執行の意思決定を行うようにしております。

監査室：代表取締役社長兼COO直属の監査室（3名）を設置しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の現在の企業規模から、現状の執行役員による迅速な意思決定と的確な業務執行を取締役会が統制する体制がなじんでおり、さらに取締役会に出席する社内監査役2名が取締役の職務執行を監査する体制で、ガバナンスが十分機能していると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月10日開催の取締役会において、内部統制システム整備に関する基本方針を決議し、整備を推進してまいりました。内部統制システムの現状は下記のとおりです。TPR企業理念のもと、この基本方針に基づき業務の適正を確保してゆくとともに、より効果的な内部統制システムの構築を推進し、継続的な改善を図ってまいります。

なお、金融商品取引法が求める財務報告に関する内部統制報告制度（いわゆるJ-SOX法）についても当社は積極的に取り組みを実施しております。

）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役、監査役、執行役員、社員を対象とする規程として「TPRグループコンプライアンス基本規程」

及び「TPRコンプライアンス規程」を定め、遵守を図るとともに、内部通報制度、弁護士事務所による外部通報制度を設置しています。取締役会については「取締役会規則」の定めに基づき、定期または必要に応じて随時の適切な運営が確保されています。さらに当社は監査役設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査方針及び分担に従い、各監査役の監査対象になっているほか、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図ることとしています。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づきその保存媒体に応じて、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持しています。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a. 効率性の観点から、当社及び当社グループの経営に係る重要事項については、事前にと取締役と常務執行役員で構成する経営会議において審議を行ったうえで、取締役会において執行を決定しています。取締役会は月1回定例開催のほか必要に応じて随時開催しています。経営会議は月2回定例開催し、必要に応じて随時開催しています。

b. 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織管理規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」においてそれぞれの執行責任者及び責任内容、執行手続を定め、効率的な職務執行が行われるようにしています。

） 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a . 「TPRグループコンプライアンス基本規程」及び「TPRコンプライアンス規程」を定めています。この定めに基づき、推進組織として社長を統括責任者とし、コンプライアンス担当役員を責任者として、主要部門長で構成する「コンプライアンス委員会」を設置しコンプライアンス体制の維持・向上を推進しています。
- b . 社員教育体系の中に必須科目として、コンプライアンスの重要性を教育する内容を組み込んでいます。
- c . 内部監査部門として、社長直属の部署を設置し、その重要監査領域として、コンプライアンスに係る監査を実施しています。
- d . 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告することとしています。
- e . 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内外からの通報体制の一つとして、弁護士を情報受領者とする通報システムを設置しています。
- f . 監査役は当社の体制及び内部通報システムの運用に問題があると認める時は、取締役に改善策の策定を勧告することが出来るものとしています。

） 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a . グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する「TPRグループコンプライアンス基本規程」を定めました。これを基礎として、各グループ各社においてもコンプライアンス規程を定めました。

経営管理については、「グループ会社経営管理基本規程」を定め、「子会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングするものとします。

取締役は、グループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、取締役会及び監査役に報告するものとしています。

- b . 子会社が、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めるときは、当社の内部監査部署またはコンプライアンス委員会に通報するものとし、通報を受けた内部監査部署またはコンプライアンス委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べる事が出来るものとし、監査役は取締役に改善策の策定を勧告することが出来るものとしています。

） 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a . 監査役から監査役職務を補助すべき使用人を求められた時は、当社の使用人から監査役補助者を任命することとしています。
- b . この場合、当該監査役補助者の独立性を確保するため、その任命・解任・人事異動・人事考課・賃金改定については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定するものとしています。
- c . 監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととしています。

） 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびに監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a . 監査役への報告体制をより一層強化するため、取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期について「特記事項報告書運営要領」を制定して運用しています。当該要領に基づき、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとしています。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来ることとしています。
- b . 「TPRグループコンプライアンス基本規程」及び「TPRコンプライアンス規程」の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとしています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の鶴田六郎氏は、弁護士で、J.フロント リテイリング(株)、(株)三菱ケミカルホールディングス、三菱化学(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループおよび(株)三井住友銀行の監査役を兼任していますが、当社と同社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏を社外取締役に選任した理由は、法曹界で重い役職を果たされた経験を活かして、当社の経営全般に関与していただけるものと判断して選任しました。同氏は法曹界で活躍されているので、当社との利害関係は無く、株主との利益相反が発生する恐れは無いと考えます。当社は、2010年3月23日に開催した取締役会で、同氏を独立役員に選任しました。

社外監査役の米山修氏は、非常勤監査役であり、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がございません。同氏を社外監査役に選任した理由は、他社における監査役としての経験・知見から、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したものです。

社外監査役の湊信幸氏は、非常勤監査役であり、株式会社みずほ年金研究所取締役社長を兼任していますが、当社と同社との間には特別な利害関係はありません。同氏を社外監査役に選任した理由は、他社における企業経営の実績・経験から、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したものです。

なお、当社と社外取締役および社外監査役の間では、会社法第423条第1項の賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

なお、当該責任限定は、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

該当事項はありません。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	298	225	11	62	11
監査役 (社外監査役を除く。)	26	22	-	3	2
社外役員	26	23	-	2	5

・当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己株式

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した柔軟な資本政策の実行を可能とするためです。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を充たすことをより確実にすることを目的にしております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 7,641百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	3,430,000	2,479	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
本田技研工業(株)	346,200	1,081	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
カヤバ工業(株)	1,187,000	794	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
芙蓉総合リース(株)	128,000	317	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
柳成企業社	1,236,005	245	合併事業先との事業提携の維持、発展を目的とした保有
岡谷電機産業(株)	400,000	210	相互の経営資源を生かした事業関係での連携を目的とした保有
日野自動車(株)	360,000	146	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
片倉工業(株)	113,000	89	相互の経営資源を生かした事業関係での連携を目的とした保有
スズキ(株)	42,000	78	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
日本ピストンリング(株)	452,000	76	同業他社との取引及び合併事業関係の維持、発展を目的とした保有
みずほ信託銀行(株)	1,007,900	75	主力取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有
大陽日酸(株)	107,000	74	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
(株)小松製作所	19,840	56	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
いすゞ自動車(株)	126,012	41	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	27	主力取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有
フィデアホールディングス(株)	103,000	24	主力取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,000	23	主力取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有
三菱自動車工業(株)	120,000	12	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
沖電気工業(株)	157,000	10	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
サンデン(株)	21,550	7	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株	585,200	1,960	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
株小松製作所	256,000	723	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
東京建物株	988,000	307	相互の経営資源を生かした事業関係での連携を目的とした保有
安田倉庫株	501,000	245	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
昭栄株	258,746	194	相互の経営資源を生かした事業関係での連携を目的とした保有
東京海上ホールディングス株	61,410	136	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
リケン株	250,000	86	同業他社との取引関係の維持、発展を目的とした保有
豊田通商株	60,000	82	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
株八十二銀行	150,000	71	主力取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有
N K S J ホールディングス株	120,000	65	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	3,430,000	3,423	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
本田技研工業(株)	346,200	1,088	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
カヤバ工業(株)	1,187,000	597	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
岡谷電機産業(株)	1,440,000	509	相互の経営資源を生かした事業関係での連携を目的とした保有
芙蓉総合リース(株)	128,000	375	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
柳成企業社	1,236,005	231	合弁事業先との事業提携の維持、発展を目的とした保有
日野自動車(株)	360,000	215	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	744,266	100	主力取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有
日本ピストンリング(株)	452,000	90	同業他社との取引及び合弁事業関係の維持、発展を目的とした保有
片倉工業(株)	113,000	86	相互の経営資源を生かした事業関係での連携を目的とした保有
スズキ(株)	42,000	83	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
いすゞ自動車(株)	130,490	63	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
大陽日酸(株)	107,000	62	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
(株)小松製作所	19,840	46	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,000	24	主力取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有
フィデアホールディングス(株)	103,000	23	主力取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有
沖電気工業(株)	157,000	19	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
三菱自動車工業(株)	120,000	11	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
富士重工業(株)	12,220	8	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
(株)日本製紙グループ本社	4,100	7	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株	585,200	2,089	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
株小松製作所	256,000	603	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
東京建物株	988,000	330	相互の経営資源を生かした事業関係での連携を目的とした保有
安田倉庫株	501,000	268	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
東京海上ホールディングス株	61,410	139	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
豊田通商株	60,000	101	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
リケン株	250,000	95	同業他社との取引関係の維持、発展を目的とした保有
昭栄株	258,746	87	相互の経営資源を生かした事業関係での連携を目的とした保有
ダイハツ工業株	50,000	75	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
株八十二銀行	150,000	73	主力取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	-	47	-
連結子会社	-	-	-	-
計	47	-	47	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤング社に対して、監査証明業務に基づく報酬を6百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤング社に対して、監査証明業務に基づく報酬を8百万円支払っております。

また、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるアドバイザー業務の非監査業務報酬19百万円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的かつ継続的に情報収集をしております。

また、新日本有限責任監査法人等の行う各種の研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,796	8,967
受取手形及び売掛金	11,957	15,300 ³
商品及び製品	3,624	4,595
仕掛品	2,314	2,296
原材料及び貯蔵品	1,577	1,966
繰延税金資産	1,124	1,181
その他	1,300	1,263
貸倒引当金	23	13
流動資産合計	32,671	35,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,819	18,968
減価償却累計額	9,557	10,118
建物及び構築物(純額)	8,261 ²	8,850 ²
機械装置及び運搬具	46,226	47,587
減価償却累計額	33,091	35,274
機械装置及び運搬具(純額)	13,134 ²	12,313 ²
土地	3,203 ²	3,487 ²
リース資産	438	418
減価償却累計額	138	174
リース資産(純額)	299	244
建設仮勘定	1,258	1,492
その他	3,867	4,312
減価償却累計額	3,395	3,720
その他(純額)	471	592
有形固定資産合計	26,629	26,980
無形固定資産		
その他	665	544
無形固定資産合計	665	544
投資その他の資産		
投資有価証券	9,479 ¹	11,373 ¹
長期貸付金	44	38
出資金	4,841 ¹	5,247 ¹
前払年金費用	-	280
繰延税金資産	403	349
その他	657	699
貸倒引当金	9	12
投資その他の資産合計	15,417	17,976
固定資産合計	42,712	45,501
資産合計	75,383	81,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,438	³ 6,284
短期借入金	² 21,398	² 18,566
リース債務	43	43
未払法人税等	1,004	1,296
賞与引当金	1,240	1,283
環境対策引当金	48	77
その他	2,489	3,585
流動負債合計	31,662	31,136
固定負債		
長期借入金	² 8,557	² 9,068
リース債務	279	223
繰延税金負債	374	1,016
退職給付引当金	665	444
役員退職慰労引当金	470	544
環境対策引当金	181	121
資産除去債務	49	49
その他	1,651	1,379
固定負債合計	12,228	12,847
負債合計	43,891	43,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,365	4,385
資本剰余金	3,548	3,567
利益剰余金	21,502	26,331
自己株式	914	915
株主資本合計	28,501	33,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,294	3,052
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	3,466	4,006
その他の包括利益累計額合計	1,173	954
新株予約権	40	43
少数株主持分	4,123	4,615
純資産合計	31,492	37,074
負債純資産合計	75,383	81,058

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	55,276	62,023
売上原価	4 39,255	4 44,046
売上総利益	16,021	17,976
販売費及び一般管理費	1, 2 9,008	1, 2 10,067
営業利益	7,012	7,909
営業外収益		
受取利息	28	21
受取配当金	208	239
持分法による投資利益	1,363	1,331
経営指導料	68	73
その他	228	302
営業外収益合計	1,898	1,967
営業外費用		
支払利息	445	384
為替差損	391	209
その他	129	153
営業外費用合計	966	747
経常利益	7,943	9,129
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	-
新株予約権戻入益	10	9
負ののれん発生益	-	212
特別利益合計	30	221
特別損失		
固定資産除却損	3 184	3 44
減損損失	128	1
投資有価証券評価損	154	29
環境対策費	-	111
商号変更費用	-	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49	-
その他	16	4
特別損失合計	533	253
税金等調整前当期純利益	7,441	9,097
法人税、住民税及び事業税	1,655	2,203
法人税等調整額	149	377
法人税等合計	1,804	2,581
少数株主損益調整前当期純利益	5,636	6,516
少数株主利益	990	924
当期純利益	4,646	5,591

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,636	6,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,244	735
繰延ヘッジ損益	35	0
為替換算調整勘定	1,646	415
持分法適用会社に対する持分相当額	652	153
その他の包括利益合計	1,090	166
包括利益	4,545	6,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,799	5,787
少数株主に係る包括利益	746	894

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,362	4,365
当期変動額		
新株の発行	3	19
当期変動額合計	3	19
当期末残高	4,365	4,385
資本剰余金		
当期首残高	3,544	3,548
当期変動額		
新株の発行	3	19
当期変動額合計	3	19
当期末残高	3,548	3,567
利益剰余金		
当期首残高	17,112	21,502
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	279	-
当期変動額		
剰余金の配当	419	769
連結子会社増加に伴う増加高	96	7
持分法適用会社増加に伴う増加高	345	-
当期純利益	4,646	5,591
当期変動額合計	4,668	4,829
当期末残高	21,502	26,331
自己株式		
当期首残高	914	914
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	914	915
株主資本合計		
当期首残高	24,105	28,501
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	279	-
当期変動額		
新株の発行	6	38
剰余金の配当	419	769
連結子会社増加に伴う増加高	96	7
持分法適用会社増加に伴う増加高	345	-
当期純利益	4,646	5,591
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	4,674	4,868
当期末残高	28,501	33,369

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,050	2,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,244	758
当期変動額合計	1,244	758
当期末残高	2,294	3,052
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	18	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	0
当期変動額合計	19	0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,395	3,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,071	539
当期変動額合計	2,071	539
当期末残高	3,466	4,006
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	326	1,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	846	219
当期変動額合計	846	219
当期末残高	1,173	954
新株予約権		
当期首残高	41	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	40	43
少数株主持分		
当期首残高	3,782	4,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	491
当期変動額合計	340	491
当期末残高	4,123	4,615

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	27,602	31,492
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	279	-
当期変動額		
新株の発行	6	38
剰余金の配当	419	769
連結子会社増加に伴う増加高	96	7
持分法適用会社増加に伴う増加高	345	-
当期純利益	4,646	5,591
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505	713
当期変動額合計	4,169	5,581
当期末残高	31,492	37,074

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,441	9,097
減価償却費	4,458	4,126
減損損失	128	1
のれん償却額	3	20
負ののれん発生益	-	212
持分法による投資損益（は益）	1,363	1,331
退職給付引当金の増減額（は減少）	551	535
賞与引当金の増減額（は減少）	99	26
貸倒引当金の増減額（は減少）	21	15
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	98	72
環境対策引当金の増減額（は減少）	6	31
受取利息及び受取配当金	237	260
支払利息	445	384
為替差損益（は益）	217	229
固定資産除却損	184	44
投資有価証券評価損益（は益）	154	29
売上債権の増減額（は増加）	1,245	2,528
たな卸資産の増減額（は増加）	935	800
仕入債務の増減額（は減少）	975	754
その他	350	429
小計	9,512	9,502
利息及び配当金の受取額	1,033	874
利息の支払額	426	394
法人税等の支払額	910	1,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,209	8,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,970	3,786
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	1,101	1,884
投資有価証券の売却による収入	2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 660
貸付けによる支出	335	38
貸付金の回収による収入	300	19
その他	131	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,973	6,446

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,190	943
長期借入れによる収入	694	2,807
長期借入金の返済による支出	7,184	4,201
リース債務の返済による支出	343	42
新株式の発行による収入	5	32
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	419	769
少数株主への配当金の支払額	387	373
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,825	3,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	88
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,891	1,997
現金及び現金同等物の期首残高	14,402	10,643
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	132	181
現金及び現金同等物の期末残高	10,643	8,827

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

TPR工業(株) TPR商事(株)
テープ興産(株) TPRプリメック(株)
TPR熱学(株) TPRアルテック(株)
TPR E K特殊金属(株) TPRサンライト(株)
TPRエンブラ(株)
フェデラル・モーグル テープ ライナーズ社
ユナイテッド ピストンリング社
TPRアメリカ社 TPRヨーロッパ社
安慶帝伯粉末冶金有限公司
TPRベトナム社
帝伯環新国際貿易(上海)有限公司
フェデラル・モーグル テープ ライナ ヨーロッパ社
PT. TPRセールス インドネシア社
TPRアシアンセールス(タイランド)社
安慶帝伯格茨缸套有限公司
南京帝伯熱学有限公司
TPRオートパーツMFG. インディア社

なお、TPRサンライト(株)は重要性が増したため、またTPRエンブラ(株)は株式を100%取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

三徠拓橡塑製品(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

安慶帝伯格茨活塞環有限公司
フェデラル・モーグル テープ ヨーロッパ社
PT. NTピストンリング インドネシア社
Y & Tパワーテック社
柳伯安麗活塞環有限公司
フェデラル・モーグル TPR(インドニア)社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主要な会社名 ケーテ自動車工業(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フェデラル・モーグル テープ ライナーズ社、ユナイテッド ピストンリング社、TPRアメリカ社、TPRヨーロッパ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、TPRベトナム社、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、フェデラル・モーグル テープ ライナ ヨーロッパ社、PT. TPRセールス インドネシア社、TPRアシアンセールス(タイランド)社、安慶帝伯格茨缸套有限公司、南京帝伯熱学有限公司、TPRオートパーツ MFG. インディア社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式（持分法適用会社株式を除く）

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として、商品は最終仕入原価法による原価法、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。

ただし、当社の岐阜工場の建物並びにT P R 商事(株)については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社については当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。

環境対策引当金

当社及び国内連結子会社において、過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象.....外貨建債権、借入金

ヘッジ方針

将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約についても、将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた2,025百万円は、「繰延税金負債」374百万円、「その他」1,651百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「負ののれん償却額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「負ののれん償却額」に表示していた 2百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,245百万円	3,500百万円
出資金	4,626	5,030

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	909百万円 (909百万円)	928百万円 (928百万円)
機械装置及び運搬具	39 (39)	- (-)
土地	45 (45)	45 (45)
計	994 (994)	974 (974)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	-百万円 (-百万円)	630百万円 (630百万円)
長期借入金	87 (87)	37 (37)
計	87 (87)	667 (667)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	79百万円
支払手形	-	17

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
Y & Tパワーテック社	514百万円	875百万円
P T . アシアテックフジサワM F G . インド ネシア社	-	72
計	514	947

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	160百万円	136百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
発送費	1,864百万円	2,025百万円
従業員給料手当	1,684	1,854
貸倒引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	192	244
役員退職慰労引当金繰入額	111	133
退職給付引当金繰入額	81	83
研究開発費	1,869	1,892

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,869百万円	1,892百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	34	19
その他(工具器具備品)	0	1
除却費用	120	-
計	184	44

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	41百万円	15百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	800百万円
組替調整額	-
税効果調整前	800
税効果額	64
その他有価証券評価差額金	735

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	1
組替調整額	1
税効果調整前	0
税効果額	-
繰延ヘッジ損益	0

為替換算調整勘定:

当期発生額	415
-------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	153
その他の包括利益合計	166

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	35,553	8	-	35,561
合計	35,553	8	-	35,561
自己株式				
普通株式(注)2	614	0	-	615
合計	614	0	-	615

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加8千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	40

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	174	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	244	7.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	384	利益剰余金	11.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	35,561	60	-	35,621
合計	35,561	60	-	35,621
自己株式				
普通株式（注）2	615	0	-	615
合計	615	0	-	615

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加60千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	43

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	384	11.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	385	11.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	385	利益剰余金	11.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	10,796百万円	8,967百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	153	140
現金及び現金同等物	10,643	8,827

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにT P Rエンブラ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	778百万円
固定資産	447
流動負債	183
固定負債	170
負ののれん	212
子会社株式の取得価額	660
子会社の現金及び現金同等物	-
差引：子会社取得のための支出	660

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に自動車関連製品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	741	480	261
(有形固定資産)その他	0	0	0
(無形固定資産)その他	99	91	8
合計	842	573	269

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	663	474	189
合計	663	474	189

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	81	69
1年超	210	140
合計	291	210

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	133	90
減価償却費相当額	119	78
支払利息相当額	11	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	168	104
1年超	9	69
合計	177	174

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、営業規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後5年であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引につきましては、基本方針は取締役会で決定されており、リスク管理規程として文書化しております。為替予約取引及び金利スワップ取引は経理部資金担当が行っており、取引の管理は経理部会計担当が行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)()	時価(百万円) ()	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,796	10,796	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,957	11,957	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,066	6,066	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,438)	(5,438)	-
(5) 短期借入金	(17,424)	(17,424)	-
(6) 長期借入金	(12,530)	(12,646)	(116)
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(15)	(15)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(8)	(8)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)()	時価(百万円) ()	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,967	8,967	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,300	15,300	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,476	7,476	-
(4) 支払手形及び買掛金	(6,284)	(6,284)	-
(5) 短期借入金	(16,461)	(16,461)	-
(6) 長期借入金	(11,173)	(11,249)	(76)
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式(注)1	3,245	3,500
非上場株式(注)1	168	396
出資金(注)2	4,841	5,030

(注)1. 非連結子会社及び関連会社株式並びに非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

2. 出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	10,783	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,957	-	-	-
合計	22,740	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	8,959	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,300	-	-	-
合計	24,260	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,641	1,726	3,915
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,641	1,726	3,915
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	424	527	102
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	424	527	102
合計		6,066	2,253	3,812

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額168百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,064	2,230	4,834
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	7,064	2,230	4,834
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	411	527	116
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	411	527	116
	合計	7,476	2,758	4,717

（注1）非上場株式（連結貸借対照表計上額396百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2	-	2
合計	2	-	2

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	784	-	10	10
	米ドル 中国元	280	-	5	5
合計		1,065	-	15	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	311	-	0	0
	中国元				
合計		311	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	332	-	(注)
	米ドル 中国元	未収入金	93	-	(注)
合計			425	-	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び未収入金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金及び未収入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 中国元	売掛金 未収入金	406 217	- -	(注) (注)
合計			623	-	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び未収入金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金及び未収入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	475	248	8 (注) 1
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	400	200	(注) 2
合計			875	448	8

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	237	124	1 (注) 1
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	200	-	(注) 2
合計			437	124	1

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は第41期(昭和49年3月期)より適格退職年金制度を一部採用し、その適用範囲を平成11年3月1日より退職金の70%相当分(それ以前は退職金の55%相当分)としておりましたが、78期より、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行しております。また、第68期(平成13年3月期)より退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、国内連結子会社1社は従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年7月1日に確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,721	7,737
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	6,810	7,328
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	911	408
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	680	647
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	434	403
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	665	164
(7) 前払年金費用(百万円)	-	280
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	665	444

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(注)(百万円)	381	395
(2) 利息費用(百万円)	158	156
(3) 期待運用収益(百万円)	95	94
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	31	31
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	6	19
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	419	446

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.1%	2.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.6%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分し

た額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費の株式報酬費	10	18

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益の新株予約権戻入益	10	9

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社執行役員 11名	当社取締役 7名 当社執行役員 12名	当社取締役 7名 当社執行役員 12名	当社取締役 7名 当社執行役員 11名
ストック・オプション数	普通株式 76,000株	普通株式 70,000株	普通株式 70,000株	普通株式 62,000株
付与日	平成18年 9月25日	平成19年 9月28日	平成20年 9月22日	平成21年 9月29日
権利確定条件	付与日(平成18年 9月25日)以降、権利確定日(平成20年 6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後 1年 6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成19年 9月28日)以降、権利確定日(平成21年 6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後 1年 6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成20年 9月22日)以降、権利確定日(平成22年 6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後 1年 6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成21年 9月29日)以降、権利確定日(平成23年 6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後 1年 6ヶ月間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日(平成18年 9月25日)～権利確定日(平成20年 6月30日)	付与日(平成19年 9月28日)～権利確定日(平成21年 6月30日)	付与日(平成20年 9月22日)～権利確定日(平成22年 6月30日)	付与日(平成21年 9月29日)～権利確定日(平成23年 6月30日)
権利行使期間	平成20年 7月 1日～平成23年 6月30日	平成21年 7月 1日～平成24年 6月30日	平成22年 7月 1日～平成25年 6月30日	平成23年 7月 1日～平成26年 6月30日

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社執行役員 14名	当社取締役 9名 当社執行役員 12名
ストック・オプション数	普通株式 76,000株	普通株式 84,000株
付与日	平成22年9月28日	平成23年9月27日
権利確定条件	付与日（平成22年9月28日）以降、権利確定日（平成24年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日（平成23年9月27日）以降、権利確定日（平成25年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日（平成22年9月28日）～権利確定日（平成24年6月30日）	付与日（平成23年9月27日）～権利確定日（平成25年6月30日）
権利行使期間	平成24年7月1日～平成27年6月30日	平成25年7月1日～平成28年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	62,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	62,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	40,000	46,000	50,000	-
権利確定	-	-	-	62,000
権利行使	-	-	18,000	42,000
失効	40,000	-	-	-
未行使残	-	46,000	32,000	20,000

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	76,000	-
付与	-	84,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	76,000	84,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,281	1,002	738	452
行使時平均株価 (円)	-	-	979	947
付与日における公正な評価 単価 (円)	235	295	128	105

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	668	995
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	244	285

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性(注)1	60.7%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	18円
無リスク利率(注)4	0.15%

(注)1. 3年間(平成20年5月から平成23年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成23年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	496百万円	480百万円
未払事業税	96	97
環境対策引当金	91	73
たな卸資産(未実現利益)	129	166
たな卸資産評価損	202	199
退職給付引当金	260	155
退職給付信託	453	362
退職給付関連未払金	642	471
役員退職慰労引当金	187	240
固定資産(未実現利益)	266	245
投資有価証券評価損	112	110
関連会社株式評価損	224	22
営業権評価損	38	30
減損損失	112	77
税務上の繰越欠損金	810	727
資産除去債務	19	17
その他	207	233
繰延税金資産小計	4,353	3,693
評価性引当金	779	702
繰延税金資産合計	3,574	2,990
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	121	105
特別償却準備金	36	18
その他有価証券評価差額金	1,518	1,622
在外子会社加速度償却費	707	580
負債調整勘定	-	134
その他	37	14
繰延税金負債合計	2,421	2,475
繰延税金資産の純額	1,152	514

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,124百万円	1,181百万円
固定資産 - 繰延税金資産	403	349
固定負債 - 繰延税金負債	374	1,016

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2	4.8
住民税均等割	0.3	0.2
試験研究費控除額	2.7	1.7
持分法による投資利益	7.3	5.8
受取配当金の消去額	6.5	5.1
海外連結子会社の税率差異	5.9	4.5
海外連結子会社の優遇税制に伴う免税額	1.1	1.6
評価性引当額の増減	1.6	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.3
その他	2.0	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3	28.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.82%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.19%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.81%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が139百万円、繰延税金負債が251百万円減少し、法人税等調整額が120百万円、その他有価証券評価差額金が233百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 T P R エンブラ株式会社

事業の内容 工業用プラスチック製品製造業

なお、T P R エンブラ株式会社は、更生会社藤沢電工株式会社の新設分割により平成23年5月2日に設立されております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの新規事業開拓を主な目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年5月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

T P R エンブラ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

樹脂事業を主体に自動車部品、住宅エクステリア、電装関連の各事業分野の製造販売体制を持ち、優良な得意先様を有する同社の株式を取得することで、今後の企業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年5月2日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式の取得原価	600百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	60百万円
取得原価		660百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

212百万円

(2) 発生原因

取得時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	778百万円
固定資産	447
資産合計	1,226
流動負債	183
固定負債	170
負債合計	353

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

取得と同時に設立されているため、影響はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート等）をグローバルな地域で生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては現地法人が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか陸船用内燃機関部品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,105	9,755	5,034	53,895	1,380	55,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,353	1,286	34	5,673	39	5,713
計	43,458	11,041	5,068	59,569	1,420	60,989
セグメント利益	4,401	2,223	376	7,002	151	7,153
セグメント資産	55,327	13,121	4,712	73,161	2,904	76,065
その他の項目						
減価償却費	3,229	741	446	4,417	95	4,513
のれんの償却額	3	-	-	3	-	3
持分法適用会社への投資額	-	4,484	-	4,484	1,013	5,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,482	1,501	139	3,123	13	3,136

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,500	10,437	5,763	60,702	1,320	62,023
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,311	1,287	58	5,657	36	5,693
計	48,811	11,725	5,822	66,359	1,357	67,716
セグメント利益	4,870	2,561	286	7,718	149	7,867
セグメント資産	60,725	13,390	4,842	78,958	2,761	81,720
その他の項目						
減価償却費	2,943	743	411	4,099	94	4,193
のれんの償却額	20	-	-	20	-	20
持分法適用会社への投資額	-	5,893	-	5,893	931	6,825
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,066	1,097	319	4,483	0	4,483

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,569	66,359
「その他」の区分の売上高	1,420	1,357
セグメント間取引消去	5,713	5,693
連結財務諸表の売上高	55,276	62,023

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,002	7,718
「その他」の区分の利益	151	149
セグメント間取引消去	86	93
未実現利益の調整額	226	51
連結財務諸表の営業利益	7,012	7,909

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,161	78,958
「その他」の区分の資産	2,904	2,761
未実現利益の調整	681	661
連結財務諸表の資産合計	75,383	81,058

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,417	4,099	95	94	54	67	4,458	4,126
のれんの償却額	3	20	-	-	-	-	3	20
持分法適用会社への投資額	4,484	5,893	1,013	931	-	-	5,497	6,825
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,123	4,483	13	0	-	-	3,136	4,483

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車関連製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	42,436	12,839	55,276

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
28,749	16,329	5,872	4,325	55,276

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
16,985	6,144	2,599	899	26,629

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株	13,864	日本

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	自動車関連製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	44,788	17,235	62,023

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
25,641	24,813	6,802	4,766	62,023

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
17,698	6,194	2,332	755	26,980

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	13,095	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	合計
当期償却額	3	3
当期末残高	6	6

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	合計
当期償却額	20	20
当期末残高	63	63

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、平成23年5月2日に更生会社藤沢電工株式会社の新設分割設立会社T P Rエンブラ株式会社の株式を100%取得し、当社の連結子会社としました。この結果、「日本」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては212百万円であります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Y & T パワーテック社	韓国 忠清南道燕岐郡南面月山里	9,000	シリンドライナの製造、販売	(所有) 直接40%	当社よりの技術支援及び当社の製品、設備販売 役員の兼任	債務保証	875	—	875

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

Y & T パワーテック社の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は安慶帝伯格茨活塞環有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,885百万円
固定資産合計	7,993
流動負債合計	3,592
純資産合計	9,286
売上高	10,181
税引前当期純利益金額	2,706
当期純利益金額	2,048

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	782.01円	926.00円
1株当たり当期純利益金額	132.97円	159.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	132.86円	159.62円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,646	5,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,646	5,591
期中平均株式数(千株)	34,940	34,984
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8	45
(うち新株予約権(千株))	(8)	(45)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式40,000株)、平成19年9月13日取締役会において決議された新株予約権(普通株式46,000株)、平成20年8月28日取締役会において決議された新株予約権(普通株式50,000株)であります。	平成19年9月13日取締役会において決議された新株予約権(普通株式46,000株)、平成23年8月3日取締役会において決議された新株予約権(普通株式84,000株)であります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,492	37,074
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,164	4,658
(うち新株予約権(百万円))	(40)	(43)
(うち少数株主持分(百万円))	(4,123)	(4,615)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,328	32,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,945	35,005

(重要な後発事象)

(1) 株式会社ファルテックの株式取得について

株式取得の目的

株式会社ファルテックは、自動車メーカー向けに樹脂外装部品、モールディング、サッシュ、純正用品を設計開発、生産、販売している自動車部品・用品のグローバルメーカーです。自動車部品事業のもの造り力・技術力(樹脂成形技術・金属加工技術・表面処理技術)と、自動車用品事業が持つ様々な商品群・企画力・デザイン力により、国内のみならず北米・欧州・中国・東南アジアにおいても事業を展開しています。

一方、エンジン機能部品メーカーである当社は、自動車産業の最重要課題である地球環境に優しいエンジン造りに貢献するため、世界5極に展開したワールドワイドな生産・販売体制によりグローバルな事業展開をしています。

拡大が予想される自動車のグローバル需要に対応するための戦略において両社のシナジー効果が見込まれると同時に、今般の決定が更なる業容拡大を目指している当社にとって、企業価値の向上に資するものとの判断により、株式会社ファルテックの株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。

株式取得の相手会社の名称

MH Capital Partners ,L.P.

取得した会社の名称、事業内容、規模

会社の名称：株式会社ファルテック

事業内容：自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業

資本金：2,000百万円

株式取得の時期

平成24年4月5日

取得した株式数

1,700,000株

取得価額

8,207百万円

取得後の持分比率

57.39%

資金の調達方法

自己資金及び外部借入

(2) アメリカにおける子会社の設立について

子会社設立の目的

アメリカにおける自動車用アルミブロックエンジンの生産拡大に伴うシリンダライナ需要増に対応する為、同国に第2のシリンダライナ生産拠点を設立しました。

設立した会社の名称、事業内容、規模

会社の名称：TPR Federal-Mogul Tennessee, Inc.

事業内容：自動車エンジン向けシリンダライナの製造販売

資本金：20百万米ドル

設立の時期

平成24年5月1日

取得した株式数

108株

取得価額

10百万米ドル

持分比率

53.9%

(3) 中国における子会社の設立について

子会社設立の目的

中国におけるグループ企業の管理と、日系顧客に対する製品販売を行う会社として、同国に新会社を設立しました。

設立した会社の名称、事業内容、規模

会社の名称：帝伯愛爾（天津）企業管理有限公司

事業内容：企業管理サービス、財務管理サービス、技術研究開発、技術譲渡及び技術コンサルティングサービス、従業員の管理、エンジン部品、その他当社製品の卸売り、輸出入、上記製品のアフターサービス及びその他の関連業務。

資本金：12百万人民元

設立の時期

平成24年5月10日

出資額

12百万人民元

持分比率

100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,424	16,461	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,973	2,105	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	43	43	5.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,557	9,068	1.3	平成25年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	279	223	5.2	平成25年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	30,278	27,901	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,737	955	757	1,548
リース債務	45	48	50	79

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,553	30,201	45,830	62,023
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	2,178	4,577	6,607	9,097
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,578	3,026	4,235	5,591
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	45.16	86.56	121.11	159.83

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	45.16	41.40	34.55	38.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,127	5,371
受取手形	99	² 107
売掛金	¹ 9,608	¹ 10,071
商品及び製品	1,637	1,883
仕掛品	1,551	1,486
原材料及び貯蔵品	561	611
前払費用	79	73
関係会社短期貸付金	1,305	2,482
未収入金	¹ 1,184	¹ 1,267
繰延税金資産	748	762
その他	120	127
貸倒引当金	7	-
流動資産合計	25,015	24,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,321	9,610
減価償却累計額	5,745	5,969
建物（純額）	3,576	3,641
構築物	1,167	1,167
減価償却累計額	716	749
構築物（純額）	451	418
機械及び装置	19,771	20,251
減価償却累計額	16,232	16,868
機械及び装置（純額）	3,538	3,383
車両運搬具	50	53
減価償却累計額	47	50
車両運搬具（純額）	2	3
工具、器具及び備品	2,830	2,915
減価償却累計額	2,596	2,642
工具、器具及び備品（純額）	234	273
土地	2,480	2,514
建設仮勘定	122	425
有形固定資産合計	10,406	10,659
無形固定資産		
設備利用権	9	9
ソフトウェア	524	373
無形固定資産合計	533	383

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,227	7,641
関係会社株式	9,561	11,664
前払年金費用	-	280
出資金	216	216
関係会社出資金	6,455	6,455
従業員長期貸付金	37	31
長期前払費用	12	11
その他	487	463
貸倒引当金	7	8
投資その他の資産合計	22,991	26,755
固定資産合計	33,931	37,798
資産合計	58,946	62,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,666	5,726
短期借入金	14,030	13,886
1年内返済予定の長期借入金	3,116	1,460
未払金	263	461
未払費用	563	470
未払法人税等	515	820
前受金	10	15
預り金	175	184
賞与引当金	835	810
環境対策引当金	48	65
設備関係未払金	240	480
その他	18	6
流動負債合計	25,483	24,389
固定負債		
長期借入金	6,580	7,420
退職給付引当金	288	-
役員退職慰労引当金	439	498
環境対策引当金	171	111
資産除去債務	49	49
繰延税金負債	346	854
長期未払金	1,516	1,099
固定負債合計	9,391	10,033
負債合計	34,874	34,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,365	4,385
資本剰余金		
資本準備金	3,468	3,487
その他資本剰余金	80	80
資本剰余金合計	3,548	3,567
利益剰余金		
利益準備金	418	418
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	183	196
別途積立金	10,648	12,948
繰越利益剰余金	3,488	3,952
利益剰余金合計	14,738	17,515
自己株式	914	915
株主資本合計	21,737	24,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,293	3,023
評価・換算差額等合計	2,293	3,023
新株予約権	40	43
純資産合計	24,071	27,620
負債純資産合計	58,946	62,043

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	40,457	40,208
売上原価		
製品期首たな卸高	1,578	1,637
当期製品製造原価	1 18,688	1 17,292
当期製品仕入高	1 12,277	1 12,960
合計	32,544	31,889
他勘定振替高	2 139	2 53
製品期末たな卸高	7 1,637	7 1,883
製品売上原価	30,768	29,952
売上総利益	9,688	10,256
販売費及び一般管理費	3, 4 6,176	3, 4 6,401
営業利益	3,511	3,855
営業外収益		
受取利息	41	39
受取配当金	1,267	1,330
経営指導料	152	170
その他	258	284
営業外収益合計	1 1,720	1 1,823
営業外費用		
支払利息	334	259
為替差損	349	5
その他	74	81
営業外費用合計	758	346
経常利益	4,473	5,331
特別利益		
固定資産売却益	5 1	5 0
貸倒引当金戻入額	10	-
新株予約権戻入益	10	9
特別利益合計	21	9
特別損失		
固定資産除却損	6 163	6 27
投資有価証券評価損	154	0
関係会社株式評価損	-	29
減損損失	78	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49	-
環境対策費	-	111
商号変更費用	-	52
その他	15	4
特別損失合計	461	226
税引前当期純利益	4,033	5,115
法人税、住民税及び事業税	632	1,145
法人税等調整額	417	422
法人税等合計	1,049	1,567
当期純利益	2,984	3,547

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,472	50.6	8,212	47.7
労務費		4,398	23.5	4,534	26.3
経費		4,851	25.9	4,484	26.0
(うち外注加工費)		(1,574)		(1,493)	
(うち減価償却費)		(1,424)		(1,220)	
当期総製造費用		18,722	100.0	17,231	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,721		1,551	
合計		20,443		18,782	
期末仕掛品たな卸高		1,551		1,486	
他勘定振替高		203		4	
当期製品製造原価		18,688		17,292	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算であります。

(注) 1. 労務費に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額(百万円)	482	472
退職給付引当金繰入額(百万円)	186	188

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,362	4,365
当期変動額		
新株の発行	3	19
当期変動額合計	3	19
当期末残高	4,365	4,385
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,464	3,468
当期変動額		
新株の発行	3	19
当期変動額合計	3	19
当期末残高	3,468	3,487
その他資本剰余金		
当期首残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80	80
資本剰余金合計		
当期首残高	3,544	3,548
当期変動額		
新株の発行	3	19
当期変動額合計	3	19
当期末残高	3,548	3,567
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	418	418
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	418	418
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	184	183
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	14
当期変動額合計	1	13
当期末残高	183	196
別途積立金		
当期首残高	10,048	10,648
当期変動額		
別途積立金の積立	600	2,300
当期変動額合計	600	2,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	10,648	12,948
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,521	3,488
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	14
別途積立金の積立	600	2,300
剰余金の配当	419	769
当期純利益	2,984	3,547
当期変動額合計	1,966	464
当期末残高	3,488	3,952
利益剰余金合計		
当期首残高	12,173	14,738
当期変動額		
剰余金の配当	419	769
当期純利益	2,984	3,547
当期変動額合計	2,564	2,777
当期末残高	14,738	17,515
自己株式		
当期首残高	914	914
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	914	915
株主資本合計		
当期首残高	19,166	21,737
当期変動額		
新株の発行	6	38
剰余金の配当	419	769
当期純利益	2,984	3,547
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,571	2,816
当期末残高	21,737	24,553

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,048	2,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,245	730
当期変動額合計	1,245	730
当期末残高	2,293	3,023
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,048	2,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,245	730
当期変動額合計	1,245	730
当期末残高	2,293	3,023
新株予約権		
当期首残高	41	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	40	43
純資産合計		
当期首残高	20,255	24,071
当期変動額		
新株の発行	6	38
剰余金の配当	419	769
当期純利益	2,984	3,547
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,244	732
当期変動額合計	3,815	3,549
当期末残高	24,071	27,620

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、岐阜工場の建物については定額法を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	15～50年
機械及び装置	9年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。
なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) 環境対策引当金
過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象.....外貨建債権、借入金

(3) ヘッジ方針

将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	2,894百万円	2,816百万円
未収入金	964	1,112
流動負債		
買掛金	4,032	3,776

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	2百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
T P R工業(株)	1,587百万円	385百万円
テーピ興産(株)	450	745
T P Rサンライト(株)	-	28
フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ 社	927	640
Y & Tパワーテック社	514	875
ユナイテッド ピストンリング社	362	313
T P RオートパーツM F G .インディア社	725	589
P T . アシアテックフジサワM F G . イン ドネシア社	-	72
計	4,568	3,651

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	160百万円	136百万円

5 子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,405百万円	1,804百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期製品仕入高及び材料仕入高	16,354百万円	15,723百万円
受取配当金	1,061	1,096
上記以外の営業外収益合計	372	437

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	139百万円	53百万円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29.0%、当事業年度30.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71.0%、当事業年度70.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
発送費	765百万円	819百万円
従業員給料手当	1,182	1,169
賞与引当金繰入額	155	151
退職給付引当金繰入額	61	64
役員退職慰労引当金繰入額	103	113
減価償却費	63	74
研究開発費	1,863	1,869
法定福利費	379	362
雑費	389	472

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,863百万円	1,869百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
車輛運搬具	0	-
計	0	0

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	25百万円	19百万円
構築物	1	2
機械及び装置	14	3
工具、器具及び備品	0	1
車輛及び運搬具	0	0
除却費用	120	-
計	163	27

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益が売上原価に含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	69百万円	15百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	614	0	-	615
合計	614	0	-	615

(注)普通株式の自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	615	0	-	615
合計	615	0	-	615

(注)普通株式の自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に自動車関連製品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

該当なし

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	711	454	257
工具、器具及び備品	0	0	0
ソフトウェア	99	91	8
合計	812	547	265

(単位:百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	646	457	188
合計	646	457	188

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	79	68
1年超	209	140
合計	288	209

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	129	88
減価償却費相当額	116	76
支払利息相当額	11	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	168	104
1年超	9	69
合計	177	173

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,501百万円、関連会社株式2,162百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,369百万円、関連会社株式2,191百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	112百万円	98百万円
関係会社株式評価損	229	22
賞与引当金	332	301
未払事業税	71	70
たな卸資産評価損	165	170
退職給付引当金	114	-
退職給付信託	453	362
退職給付関連未払金	642	471
環境対策引当金	87	64
役員退職慰労引当金	175	173
減損損失	65	52
資産除去債務	19	17
その他	132	127
繰延税金資産小計	2,603	1,931
評価性引当額	554	329
繰延税金資産合計	2,049	1,601
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	121	105
その他有価証券評価差額金	1,517	1,588
その他	9	-
繰延税金負債合計	1,648	1,693
繰延税金資産の純額	401	92

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3	8.6
住民税均等割	0.4	0.3
試験研究費控除額	5.0	3.0
評価性引当額の増減	1.2	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.8
その他	0.9	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0	30.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.82%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.19%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.81%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が107百万円、繰延税金負債が243百万円減少し、法人税等調整額が92百万円、その他有価証券評価差額金が228百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	687.65円	787.80円
1株当たり当期純利益金額	85.40円	101.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85.33円	101.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,984	3,547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,984	3,547
期中平均株式数(千株)	34,940	34,984
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	28	45
(うち新株予約権(千株))	(28)	(45)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式40,000株)、平成19年9月13日取締役会において決議された新株予約権(普通株式46,000株)並びに、平成20年8月28日取締役会において決議された新株予約権(普通株式50,000株)であります。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成19年9月13日取締役会において決議された新株予約権(普通株式46,000株)並びに、平成23年8月3日取締役会において決議された新株予約権(普通株式84,000株)であります。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,071	27,620
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	40	43
(うち新株予約権(百万円))	(40)	(43)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,030	27,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	34,945	35,005

(重要な後発事象)

(1) 株式会社ファルテックの株式取得について

株式取得の目的

株式会社ファルテックは、自動車メーカー向けに樹脂外装部品、モールディング、サッシュ、純正用品を設計開発、生産、販売している自動車部品・用品のグローバルメーカーです。自動車部品事業のもの造り力・技術力(樹脂成形技術・金属加工技術・表面処理技術)と、自動車用品事業が持つ様々な商品群・企画力・デザイン力により、国内のみならず北米・欧州・中国・東南アジアにおいても事業を展開しています。

一方、エンジン機能部品メーカーである当社は、自動車産業の最重要課題である地球環境に優しいエンジン造りに貢献するため、世界5極に展開したワールドワイドな生産・販売体制によりグローバルな事業展開をしています。

拡大が予想される自動車のグローバル需要に対応するための戦略において両社のシナジー効果が見込まれると同時に、今般の決定が更なる業容拡大を目指している当社にとって、企業価値の向上に資するものとの判断により、株式会社ファルテックの株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。

株式取得の相手会社の名称

MH Capital Partners ,L.P.

取得した会社の名称、事業内容、規模

会社の名称：株式会社ファルテック

事業内容：自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業

資本金：2,000百万円

株式取得の時期

平成24年4月5日

取得した株式数

1,700,000株

取得価額

8,207百万円

取得後の持分比率

57.39%

資金の調達方法

自己資金及び外部借入

(2) アメリカにおける子会社の設立について

子会社設立の目的

アメリカにおける自動車用アルミブロックエンジンの生産拡大に伴うシリンダライナ需要増に対応する為、同国に第2のシリンダライナ生産拠点を設立しました。

設立した会社の名称、事業内容、規模

会社の名称：TPR Federal-Mogul Tennessee, Inc.

事業内容：自動車エンジン向けシリンダライナの製造販売

資本金：20百万米ドル

設立の時期

平成24年5月1日

取得した株式数

108株

取得価額

10百万米ドル

持分比率

53.9%

(3) 中国における子会社の設立について

子会社設立の目的

中国におけるグループ企業の管理と、日系顧客に対する製品販売を行う会社として、同国に新会社を設立しました。

設立した会社の名称、事業内容、規模

会社の名称：帝伯愛爾（天津）企業管理有限公司

事業内容：企業管理サービス、財務管理サービス、技術研究開発、技術譲渡及び技術コンサルティングサービス、従業員の管理、エンジン部品、その他当社製品の卸売り、輸出入、上記製品のアフターサービス及びその他の関連業務。

資本金：12百万人民元

設立の時期

平成24年5月10日

出資額

12百万人民元

持分比率

100%

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	ヒューリック(株)
		本田技研工業(株)	346,200	1,088
		カヤバ工業(株)	1,187,000	597
		岡谷電機産業(株)	1,440,000	509
		芙蓉総合リース(株)	128,000	375
		柳成企業社	1,236,005	231
		P.T. アート ピストン インドネシア社	2,940,000	228
		日野自動車(株)	360,000	215
		(株)みずほフィナンシャル・グループ (優先株)	300,000	145
		アート金属工業(株)	496,000	133
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	744,266	100
		日本ピストンリング(株)	452,000	90
		片倉工業(株)	113,000	86
		スズキ(株)	42,000	83
		いすゞ自動車(株)	130,490	63
		大陽日酸(株)	107,000	62
		(株)小松製作所	19,840	46
		その他(27銘柄)	665,847	159
		計	14,137,648	7,641

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,321	329	40	9,610	5,969	257	3,641
構築物	1,167	5	5	1,167	749	35	418
機械及び装置	19,771	867	387 (1)	20,251	16,868	1,017	3,383
車両運搬具	50	2	-	53	50	2	3
工具、器具及び備品	2,830	188	102	2,915	2,642	147	273
土地	2,480	33	-	2,514	-	-	2,514
建設仮勘定	122	1,791	1,488	425	-	-	425
有形固定資産計	35,744	3,219	2,025 (1)	36,939	26,280	1,460	10,659
無形固定資産							
設備利用権	9	-	-	9	-	-	9
ソフトウェア	1,239	59	-	1,299	925	210	373
無形固定資産計	1,249	59	-	1,309	925	210	383
長期前払費用	90	0	-	90	79	2	11

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 長野工場 ピストンリング加工設備 661百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 長野工場 ピストンリング加工設備 376百万円

なお、()内書は減損損失によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15	0	7	-	8
賞与引当金	835	810	835	-	810
役員退職慰労引当金	439	113	55	-	498
環境対策引当金	220	21	51	13	177

(注) 環境対策引当金の当期減少額「その他」は、見積り金額を見直したことによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,221
普通預金	19
定期預金	4,100
外貨預金	27
別段預金	0
小計	5,369
合計	5,371

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーハツマリーン(株)	81
(株)マキタ沼津	21
相互発條(株)	2
(株)M - T E C	1
光軽金属工業(株)	0
合計	107

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月末落	2
4月	19
5月	20
6月	30
7月	19
8月	15
合計	107

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トヨタ自動車㈱	930
ヤマハ㈱	669
日本ピストンリング㈱	653
T P R 商事㈱	592
いすゞ自動車㈱	583
その他	6,641
合計	10,071

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	当期末残高 （百万円） (D)	回収率（％） (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間（日） { (A) + (D) } ÷ 2 (B) ÷ 366
9,608	41,765	41,302	10,071	80.4	86.2

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額（百万円）
ピストンリング	1,603
シリンダライナ	88
その他	191
合計	1,883

ホ．仕掛品

品名	金額（百万円）
ピストンリング	1,230
その他	255
合計	1,486

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
主要地金	8
配合地金	79
線材	238
その他	192
小計	519
貯蔵品	
鍍金用薬品	22
消耗工具	33
その他	35
小計	91
合計	611

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（百万円）
T P R アメリカ社	3,587
N T ピストンリング インドネシア社	1,586
T P R オートパーツM F G . インディア社	1,563
P T . T P R インドネシア社	1,262
T P R サンライト(株)	1,047
その他	2,617
合計	11,664

ロ．関係会社出資金

区分	金額（百万円）
T P R ベトナム社	1,526
T P R ヨーロッパ社	1,470
安慶帝伯格茨缸套有限公司	1,224
安慶帝伯格茨活塞環有限公司	1,168
柳伯安麗活塞環有限公司	422
その他	644
合計	6,455

流動負債
 イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
T P R工業(株)	3,475
トクセン工業(株)	460
T P Rプリメック(株)	99
ウメトク(株)	98
J F E 商事(株)	92
その他	1,501
合計	5,726

ロ．短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,026
(株)三井住友銀行	1,780
農林中央金庫	1,700
(株)八十二銀行	1,310
(株)千葉興業銀行	810
その他	3,260
合計	13,886

固定負債
 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)八十二銀行	1,500
(株)七十七銀行	1,500
岐阜県信用農業協同組合連合会	1,000
(株)山形銀行	800
(株)大垣共立銀行	700
その他	1,920
合計	7,420

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tpr.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、以下のとおり年1回おこめ券を贈呈いたします。 100株以上 500株未満 : おこめ券 3kg分 500株以上1,000株未満 : おこめ券 6kg分 1,000株以上 : おこめ券10kg分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第78期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第79期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月5日関東財務局長に提出

（第79期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第79期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

T P R株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村和臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渥美龍彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎一彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT P R株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T P R株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月5日に株式会社ファルテックの株式を取得し、同社を子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T P R株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、T P R株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成24年4月5日に株式会社ファルテックの株式を取得し、同社を子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

T P R株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村和臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渥美龍彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT P R株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T P R株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月5日に株式会社ファルテックの株式を取得し、同社を子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。